

総社市教育委員会の事務に関する  
点検・評価報告書

平成28年度事業

平成29年12月

総社市教育委員会

この報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、平成28年度の教育委員会の事務に関して点検及び評価を行ったものです。

また、点検及び評価にあたっては、外部有識者の意見を取り入れ、事業の項目毎に4段階の評点を明示しています。

今後、さらに点検及び評価のあり方の工夫に努め、これからの教育行政に反映させるとともに、継続的に事務事業の改善を図ります。

○ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規程により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## < 目 次 >全体とりまとめ

### I 総社市教育委員会の事務に関する点検・評価について

1) 趣旨	5
2) 点検及び評価の対象	5
3) 実施にあたって	6
4) 報告書の構成	7

### II 教育委員会の活動状況

1) 教育委員会会議の開催状況	11
2) 教育委員会会議以外の活動状況	12

### III 事務事業の取組状況と点検及び評価

1) 生涯学習の推進	18
2) 家庭・地域の教育力の向上	21
3) 学校教育の充実	24
4) 幼児教育・保育の充実	31
5) 文化芸術活動の推進	34
6) 文化財の保護・活用	37
7) スポーツ活動の推進	40
8) 人権教育の充実	43
9) 教育施設の整備・拡充	46

### IV 点検・評価に対する有識者からの意見

◎ 岡山県立大学 保健福祉学部 准教授 樂木章子	53
◎ ぐらしき作陽大学 子ども教育学部 教授 松原泰通	54

【資料】平成28年度総社市一般会計教育費決算状況



## I 総社市教育委員会の事務に関する点検・評価について



## I 総社市教育委員会の事務に関する点検・評価について

### 1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が平成20年4月1日改正施行され、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することと規定されました。

どのような点検・評価項目を設けるか、また、報告書の様式、議会への報告の方法などについては、各教育委員会が実情を踏まえて決定することとされています。

そこで、総社市教育委員会では、以下に掲げる項目について点検及び評価を行い、本報告書を作成しました。これを議会に提出するとともに、総社市のホームページに掲載するなどして公表し、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の一層の推進を図ります。

### 2) 点検及び評価の対象

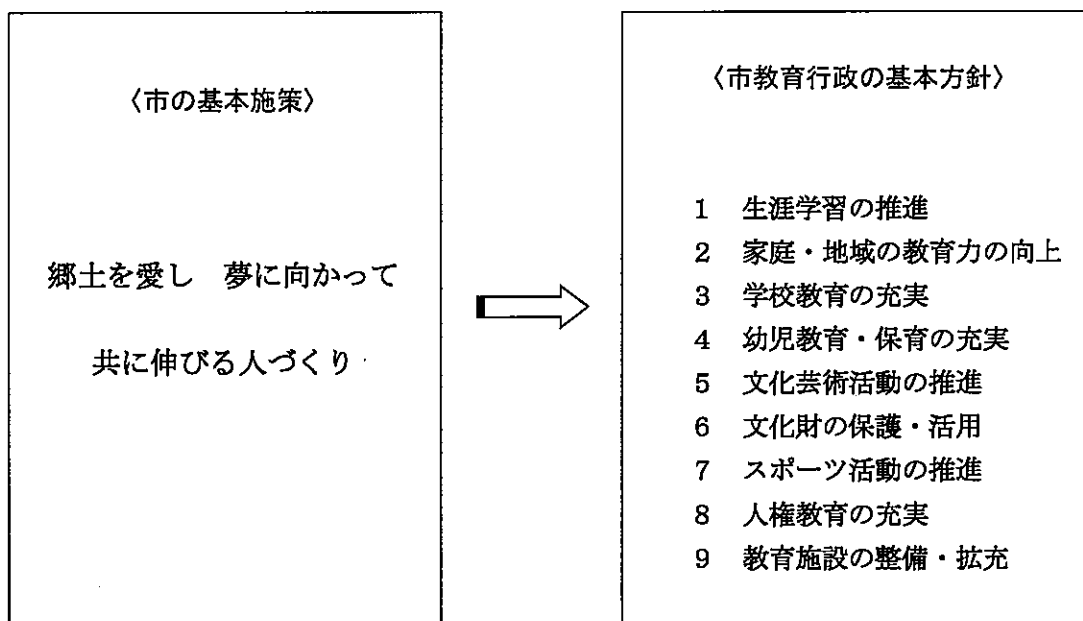
総社市教育委員会では、毎年度、『総社市教育行政の基本方針』を定め、この基本方針の体系に沿って「重点事項」を定め、国や県の教育行政にも注視しつつ、関係教育機関との連携を密にしながら、広く市民の理解と協力を得て、教育行政を総合的に推進することにしています。これらの事項と事務事業について、平成28年度の項目ごとに、点検及び評価を実施します。

平成28年度『総社市教育行政の基本方針』
----------------------

『総社市民憲章』及び『そうじゃ教育大綱』を基本理念としながら、本市の目指す将来都市像「岡山・倉敷に並ぶ新都心 総社 ～全国屈指の福祉文化先駆都市～」の実現のため、歴史や風土の中で育まれてきた吉備文化と密接にかかわりあいつつ、地域と協働して「生きる力の育成」「学ぶ意欲と人権尊重の社会の構築」「ゆとりと生きがいの創造」のために、「郷土を愛し 夢に向かって共に伸びる人づくり」に向けて、次の事項を総合的に取り組む。

1	生涯学習の推進	4項目
2	家庭・地域の教育力の向上	5項目
3	学校教育の充実	6項目
4	幼児教育・保育の充実	5項目
5	文化芸術活動の推進	3項目
6	文化財の保護・活用	5項目
7	スポーツ活動の推進	3項目
8	人権教育の充実	2項目
9	教育施設の整備・拡充	6項目

◎ 本市の基本施策に基づき、教育行政を総合的に推進する



### 3) 実施にあたって

- ① 点検及び評価にあたっては、教育委員会会議の開催状況や事務事業の進捗状況等



を総括するとともに、課題や今後の取り組みの方向性を示します。

② 自己評価によるランク付けを、事業ごとに下記の要領で行います。

1) 数値目標を定めたもの

A・・・85%以上の達成率

B・・・65%以上 //

C・・・45%以上 //

D・・・25%以上 //

2) 数値目標を定めていないもの

A・・・十分達成できた

B・・・概ね達成できた

C・・・やや不十分である

D・・・不十分である

③ 教育方針等に基づいた事務事業の管理及び執行の状況を点検及び評価し、その結果を取りまとめた報告書(本書)を、市議会へ提出します。

また、本市のホームページへも掲載します。

④ 点検及び評価の結果を踏まえ、学識経験者の知見を活用しつつ、次年度の教育行政に反映させるとともに、重点事項等を見直し、事務事業を計画、実施に反映させます。

4) 報告書の構成

① 教育行政の点検及び評価の趣旨や方法等の概要について記載します。

② 教育委員会会議の開催及び審議の状況や教育委員会会議以外の活動状況について、取りまとめて記載します。

③ 教育委員会の主要施策及び事務事業を項目ごとにまとめ、教育委員会としての自己評価を記載します。

④ 外部の学識経験者に、自己点検・評価の内容・方法等についてご意見を賜り、次年度以降の教育行政の事務事業の計画・実施に反映させます。

総社市教育委員会委員名簿

平成29年9月1日現在

職名	ふりがな氏名	現職	所属政党	委員就任年月日	任期満了年月日	教育長等就任年月日	備考 (当初委員就任年月日)
教育長	やまなか ちかほ 山中 榮輔	教育長	無	平成 29. 5. 12	平成 32. 5. 11	平成 29. 5. 12	平成 24. 4. 1
教育長 職務 代理者	あなざ しょうぞう 来谷 正造	大学教授	無	平成 26. 5. 12	平成 30. 5. 11	平成 29. 5. 16	平成 21. 6. 18
委員	はやし なおと 林 直人	大学教授	無	平成 28. 5. 12	平成 32. 5. 11		平成 24. 5. 12
委員	こが じいけい 小鍛治一圭	僧侶	無	平成 28. 5. 12	平成 32. 5. 11		平成 24. 5. 12
委員	みやけ まきこ 三宅真砂子	医師	無	平成 27. 5. 12	平成 31. 5. 11		平成 25. 12. 18
委員	うへが ひとし 上岡 仁	大学教授	無	平成 29. 5. 12	平成 33. 5. 11		平成 29. 5. 12

## II 教育委員会の活動状況



## II 教育委員会の活動状況

### 1) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、原則毎月1回の定例会議を開いています。また、毎年3月には、人事関係の議案を審議するために臨時会議を開催しています。

平成28年度は、13回の教育委員会会議を開催し、計30件が審議され、すべての案件について、原案どおり可決、承認されています。

#### ○審議案件（29件）

開催日	議 決 事 項
4月26日	平成28年度総社市教育行政の基本方針を定めることについて
	教育委員会委員長選挙の件
5月23日	平成28年度総社市一般会計補正予算（第2号）について
	総社市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
6月23日	総社市第3子以降保育料無料化事業実施要綱の制定について
8月19日	平成28年度総社市一般会計補正予算（第6号）について
	総社市立幼稚園規則の一部改正について
	平成29年度使用特別支援学級教科用図書の採択について
9月23日	総社市教育委員会表彰について
11月29日	平成28年度総社市一般会計補正予算（第8号）について
	総社市幼稚園保育料条例の一部改正について
	総社市立認定こども園条例の一部改正について
	総社市放課後児童クラブ施設条例の一部改正について
	総社市保育の必要性の認定基準に関する条例施行規則の一部改正について
	総社市文化芸術会議条例の制定について
12月20日	総社市立学校教職員の褒賞について
	総社市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書について
1月24日	総社市教育委員会児童生徒表彰（さつき賞）について
2月20日	平成28年度総社市一般会計補正予算（第9号）について
	平成29年度総社市一般会計当初予算について
	総社市職員定数条例等の一部改正について
	期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部改正について
	総社市教育委員会公告式規則等の一部改正について
	総社市教育委員会職員職名規程の一部改正について

3月 9日	総社市スポーツ振興表彰（藤岡郁海賞）について
	平成28年度末校長・教員等の人事異動について
3月17日	総社市教育委員会職員の人事異動について
	総社市私立保育所整備事業費補助金交付要綱の一部改正について

○承認案件（1件）

開催日	承認事項
2月20日	校長の勤務評価について

(2) 教育委員会会議以外の活動状況

○市議会・委員会への出席

開催日	内 容
4月12日	文教福祉委員会（全国屈指の福祉先駆都市実現に向けた各部会の今年度の取組について、（仮称）中央公民館常盤第2分館について、学童保育の待機児童の状況について）
4月28日	臨時市議会本会議
5月20日	文教福祉委員会（昭和地区英語特区にかかる登校圏支援について、民間保育所設置運営事業者の決定について）
6月	定例市議会本会議等
7月11日	臨時市議会本会議
8月23日	文教福祉委員会（新学校給食調理場について、常盤小学校プレハブ教室棟の増設について、総社小学校改築に伴う発掘調査について、総社保育所の耐震診断結果について、（仮称）常盤第2分館建設スケジュールの変更について、高梁川河川敷グラウンド拡大について）
9月	定例市議会本会議等
9月29日	文教福祉委員会（議員と市民の意見交換会での意見について（市立美術博物館の建設について））
10月25日	臨時市議会本会議
11月15日	文教福祉委員会（総社小学校の改築について、高梁川河川敷グラウンド拡大について）
11月	定例市議会本会議等
2月 2日	臨時市議会本会議
2月16日	文教福祉委員会（全国屈指の福祉先駆都市実現に向けた取組について、総社市教育振興基本計画について、日本遺産の認定申請について、高梁川河川敷グラウンド全体整備計画について）

2月	定例市議会本会議等
----	-----------

○各種協議会、行事等への教育長・委員長等の出席（主なもの）

開催日	内 容
4月 1日	市体育協会通常総会
20日	市文化協会総会
22日	岡山県都市教育委員会教育長協議会第1回定例会
5月 7日	市PTA連合協議会総会
8日	第3回高木聖鶴競書大会（表彰式：15日）
9日	市町村教育委員会教育長等人権教育連絡会
18日	全国都市教育長協議会定期総会・研究大会（～20日）
24日	市婦人協議会総会
6月 7日	文化振興財団第2回理事会
30日	全国高等学校総合体育大会総社市実行委員会
7月22日	文化財保護審議会
22日	岡山県都市教育長協議会臨時会
27日	岡山教育事務所管内市町教育長連絡会議
10月13日	岡山県都市教育委員会教育長協議会第2回定例会
26日	岡山教育事務所管内市町教育長連絡会議
20日	中国地区教育長協議会（～21日）
11月 1日	市教育委員会表彰式
25日	文化振興財団第3回理事会
12月26日	鬼城山整備委員会
1月 8日	成人記念式
20日	赤米フォーラム
25日	岡山県都市教育委員会教育長協議会教育行政視察（～26日）
28日	市婦人大会
2月20日	文化芸術会議
24日	総優賞（旧 さつき賞）表彰式
3月11日	そうじゃわくわくフェスティバル
23日	鬼城山整備委員会
24日	文化財保護審議会
25日	文化振興財団第4回理事会
27日	スポーツ振興藤岡郁海賞表彰式



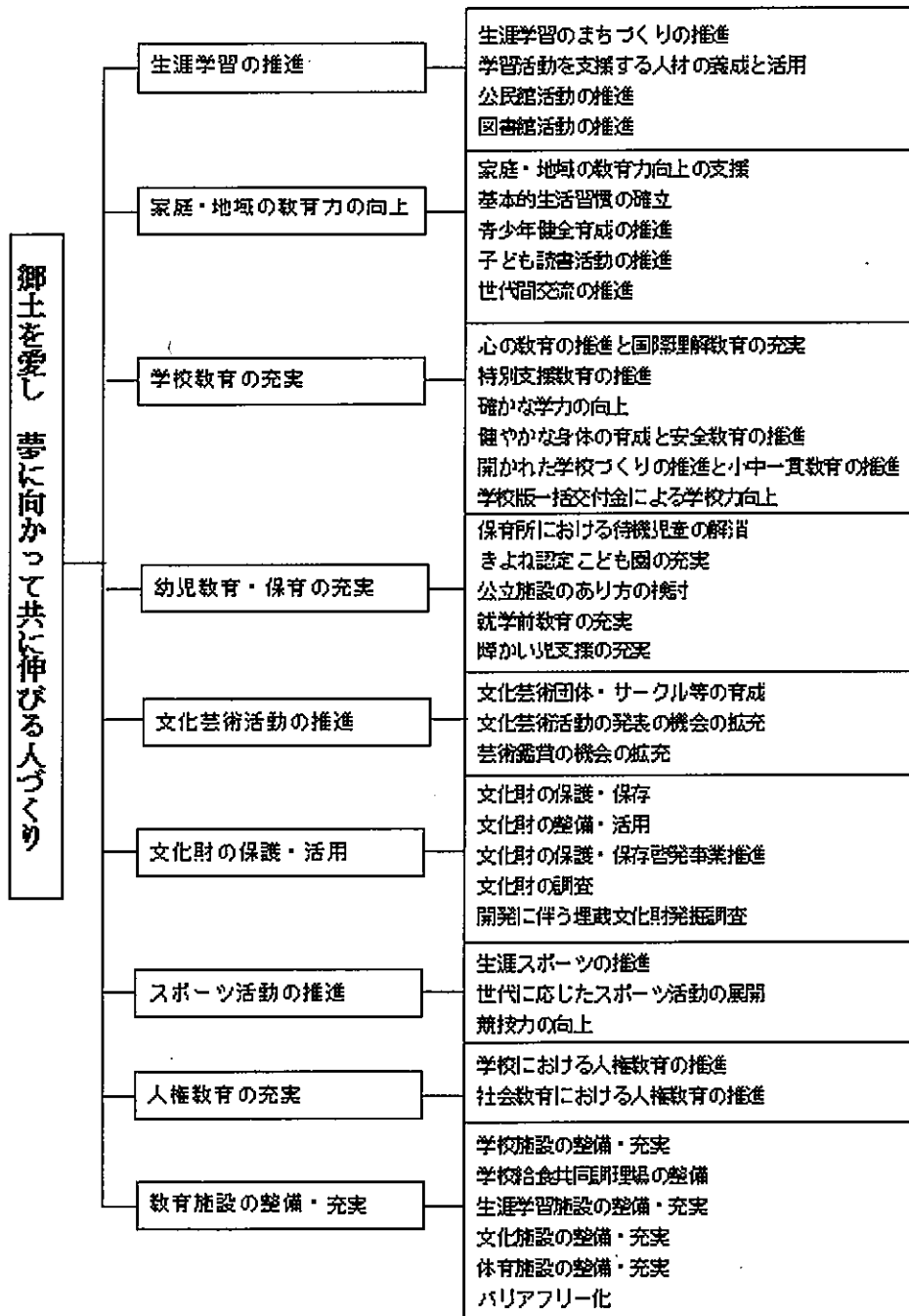


### Ⅲ 事務事業の取組状況と点検及び評価



### III 事務事業の取組状況と点検及び評価

総社市教育委員会では、毎年、教育行政の基本方針を定め、『総社市民憲章』を基本理念としながら、本市の目指す将来都市像「岡山・倉敷に並ぶ新都心 総社 ～全国屈指の福祉文化先駆都市～」の実現のため、歴史や風土の中で育まれてきた吉備文化と密接にかかわりあいつつ、地域と協働して「生きる力の育成」「学ぶ意欲と人権尊重の社会の構築」「ゆとりと生きがいの創造」のために、「郷土を愛し 夢に向かって共に伸びる人づくり」に向けて、次の事項を柱として教育行政を総合的に進めています。



## 1) 生涯学習の推進

目標：市民一人ひとりが生涯にわたって、だれもが、いつでも、どこでも学習できる生涯学習社会の構築を目指し、学習内容の充実を図ることはもとより、学んだ成果を活かすことができる環境づくりに努める。

### 【主な施策と概要】

#### ① 生涯学習のまちづくりの推進

「生涯学習まちづくり出前講座」事業を行い、市内在住・在勤・在学の方を対象に、36講座を開設。市職員等が地域に出向き、子どもから高齢者まで幅広い層への学習機会の提供に努めました。

「そうじゃわくわくサイエンスフェスティバル」において、スポーツ体験とあわせて、サイエンス不思議体験等を実施。生涯学習へのきっかけ作りとして、科学実験やサイエンスショーを通して学ぶ楽しさを感じてもらえるような場の提供に努めました。

#### ② 学習活動を支援する人材の養成と活用

「学校支援地域本部事業」を実施。地域の調整役（地域コーディネーター）の人材育成のため研修会を開催し、彼らを軸とした地域住民の力を学校支援へ活用する一方、地域住民のための生涯学習の場の提供と学校教育の一層の充実を図りました。また、「雪舟スクールサポーター」にも取り組み、学生ボランティアの活用やこども園・幼稚園を中心とした活動支援の充実を図りました。

#### ③ 公民館活動の推進

各公民館・分館では、主催講座、自主講座などの学習の機会を地域住民に提供し、公民館活動の推進を図りました。また、子どもから高齢者までそれぞれの対象に見合った事業、講座を開催し地域住民の自主的参加を奨励しました。

このほか、文化まつり、各種スポーツ大会、その他地域に密着した事業を開催し生涯学習の推進に努めました。

#### ④ 図書館活動の推進

高齢者ふれあいサロン、グループホーム、集いの広場等への出前サービスの拡大、ホームページや図書館だより等の発行による広報活動の充実、ボランティア団体や学校園・公民館等との連携の充実に努めるとともに、県立図書館等との連携を強化し、予約も含めて貸出冊数の向上や利用者登録の適正化に取り組みました。また、県立図書館支援用図書を活用し、西公民館配本所の図書の入替えを行い、図書の充実を図りました。

27年度に実施した図書館改修で、エレベーターを新設し、2階を子ども専用フロアとしたことにより利便性が向上し、小さな子ども連れの利用者が来館しやすくなりました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①生涯学習のまちづくりの推進	生涯学習まちづくり出前講座	実施回数 350 回 (参加者数 20,000 人)	実施回数 379 回 (参加者 23,953 人)	A
	そうじゃわくわくフェスティバル(サイエンス)	参加者数 1,300 人	参加者数 約 1,500 人	A
②学習活動を支援する人材の養成と活用	雪舟スクールサポーター	登録者数 100 人	登録者数 117 人	A
	学校支援地域本部事業	登録者数 700 人	登録者数 1,207 人	A
③公民館活動の推進	主催・自主講座の実施	主催講座 150 自主講座 400	主催講座 192 自主講座 445	A
	公民館まつり・文化まつり	自主講座等の成果を発表する行事を開催 公民館 6 地区	公民館 6 地区	A
	各種スポーツ大会・講演会(地域に密着する内容のもの)	公民館スポーツ大会 20 回 講演会 6 回	公民館スポーツ大会 30 回 講演会 6 回	A
④図書館活動の推進	貸出	市民一人当たりの貸出冊数 6.5 冊	市民一人当たりの貸出冊数 7.3 冊	A
	出前サービス	幼児向け読み聞かせ等出前サービス 参加人数 500 人	参加人数 1,031 人	A
		高齢者向け読み聞かせ等出前サービス 参加人数 300 人	参加人数 351 人	A

## 【評価と今後の課題】

### 評価：

社会教育の分野については、生涯学習のまちづくり事業や公民館活動を通じて、各世代に応じた学習の機会を提供することができました。

そうじゃわくわくフェスティバルでは、多くの子どもたちの参加を得て、ふしぎな科学体験や工作を楽しんでもらい、生涯学習へのきっかけ作りとなる取り組みを実施することができました。

「学校支援地域本部事業」においては、人材養成の研修を実施した結果、18の小・中学校に地域コーディネーターを配置することができ、多くの方に登録・活動していただくことができました。そして、地域住民のもつ知識を学校支援へ十分活用することができるとともに、生涯学習の場の提供もできました。また、「雪舟スクールサポーター」においては、学生ボランティアを活用したり、「学校支援地域本部事業」では実施できていない幼稚園を中心とした様々な活動支援を実施したりすることができました。

図書館については、「子育て広場」への出前サービス等、館外でのサービス活動の充実や利用促進のための広報活動に努めるとともに、県立図書館等との連携により予約貸出冊数を増やし、利用登録率の適正化を推進することができました。

### 課題：

生涯学習については、講座や研修等の情報を広く提供し、内容をより充実させることにより、参加者が満足できる学習の場を提供していく必要があります。

また、今後は、「地域学校協働活動」において、地域コーディネーター、ボランティア間の情報交換の場を設けていく必要があります。また、地域の方々が学習したことを生かせる場の提供等にも取り組んでいく必要があります。このため、生涯学習課の事業については、今後も講座内容の見直しを行い、事業内容の改善等を行っていかうと考えています。

図書館については、新築した昭和公民館に図書室を設け、市図書館との一体運用を目指し、読書環境整備に努めました。引き続き、市民の読書環境のより一層の充実を図り、図書館利用者の増加に努めていく必要があります。

## 2) 家庭・地域の教育力の向上

目標：家庭・学校・地域がそれぞれの役割を再認識し、互いに連携し支え合う中で、家庭・地域の教育力の向上を図り、地域全体で子どもたちの成長を支援していく体制づくりに努める。

### 【主な施策と概要】

#### ① 家庭・地域の教育力向上の支援

年間3回の子育て講演会を実施し、幼児期の子どもを持つ保護者や子育て支援関係者への子育てに関する学習機会の提供に努めました。また、親子で参加する「親子のふれあいレクリエーション」を年間6回実施し、親子または子ども同士、親同士のふれあいの場や子どもとのかかわり方を学習する場の提供に努めました。また、親育ち応援学習プログラム（以下、「親プロ」という。）のファシリテーター（進行役）の育成と、幼稚園や放課後子ども教室を中心としたワークショップの開催を実施することで、親同士や地域の方が交流しながら互いに共感し合い、つながり合うきっかけづくりとして活用できるように努めました。

#### ② 基本的な生活習慣の確立

「ぱっちり！モグモグ」生活リズム向上キャンペーンを通じて、子どもの望ましい基本的な生活習慣を育成し、生活リズムの向上に努めました。

#### ③ 青少年健全育成の推進

子ども会連合会を通じて各子ども会の活動を支援しました。

また、岡山県立大学をはじめとする県内大学の学生ボランティアを活用することで、こども園・幼稚園や小・中学校での活動支援や市のイベントスタッフとして活動する場を提供しました。

青少年団体の活動を充実させる取り組みを行いました。また、青少年育成センターの職員が学校や地域との連携を密接に行うとともに、定期的に補導等を実施し、効果的な補導・相談活動に取り組みました。

新成人の中から公募した実行委員を中心として成人記念式を企画・実施することにより、新成人自身が式を自らのものとして捉え、主体的に活動できる場を提供しました。

#### ④ 子ども読書活動の推進

子どもの読書活動を推進するために、読み聞かせボランティア団体、学校園と図書館が年2回「読書活動を推進する会」を開催し、各種団体の情報交換や研修等を行い、活動を推進するための方策を協議するなど、各種団体等との連携強化に努めました。

⑤ 世代間交流の推進

生涯学習まちづくり出前講座事業を通して高齢者の主体的な学習活動の支援を図りました。

「雪舟スクールサポーター」や学校地域支援本部事業を実施し、子どもと高齢者等異世代間の交流の機会が得られやすいよう支援に努めました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①家庭・地域の教育 力向上の支援	幼児学級 子育て講演会	受講者の満足度 80% (アンケート)	満足度 98%	A
②基本的な生活習慣 の確立	「ぱっちり！モグ モグ」生活リズム向 上キャンペーン	全校園 (37 校園) 実 施	37 校園実施	A
③青少年健全育成 の推進	子ども会連合会	加入数 15 団体	加入数 14 団体	A
	学生ボランティア の活用	学生ボランティア の活動人数 30 人	学生ボランティア の活動人数 37 人	A
	青少年育成補導	巡回補導実施回数 750 回	巡回補導実施回数 923 回	A
	成人記念式	成人記念式の企画・ 運営に関わった新 成人の人数 10 人	成人記念式の企画・ 運営に関わった新 成人の人数 12 人	A
④子ども読書活動 の推進	図書館見学	幼稚園・小学校の見 学者数 500 人	見学者数 858 人	A
⑤世代間交流の推 進	高齢者による雪舟 スクールサポーター	70 歳以上の登録者 数 25 人	70 歳以上の登録者 数 26 人	A
	高齢者による学校 支援地域本部事業	70 歳以上の登録者 数 200 人	70 歳以上の登録者 数 335 人	A



## 【評価と今後の課題】

### 評価：

「ぱっちり!モグモグ」生活リズム向上キャンペーン事業に多くの学校園が取り組んだことで、生活リズムを身につけることや朝食摂取の大切さを指導する機会を設けることができました。

「子育て講演会」を実施することで、幼児を持つ保護者や子育て支援関係者等の子育てに関する学習の場を提供することができました。県主催の親プロの研修会の情報提供をすることができ、ファシリテーターを育成することができました。

子ども会連合会の活動により、他地区の子ども会との情報の交換や共有化を図ることができました。

岡山県立大学をはじめとする県内大学へ積極的に学生ボランティアの登録の募集を行い、多くの学生が学校・園での活動支援や生涯学習課主催のイベントスタッフとして参加することで、学生の知識・経験を活かせる場を提供することができました。

子ども読書活動の推進については、学校園・ボランティア団体等と連携し、図書館見学や、絵本の読み聞かせの参加者数を維持することができました。

多くの高齢者が学校支援ボランティアを通じて、子どもたちと触れ合ったり、今まで身につけた能力を発揮することができる場を提供することができました。

### 課題：

今後は、「早ね早おき朝ごはん」などの生活リズムを日常生活の中で習慣化できるようその必要性をより広く保護者や子どもたちに広報するとともに、簡単に作ることでできる朝食の紹介などをPTAの活動に取り入れてもらえるよう継続的に働きかけていきます。また、より多くの子育て中の保護者や子育て支援関係者等に学習情報を届けたり、誰もが参加しやすい環境を提供するなど、子育てを中心とした家庭教育に関する学習の場を充実していくとともに、県主催の親プロ研修を修了したファシリテーターを活用する場を充実させていく必要があります。

青少年の健全育成を推進するため、家庭・地域が一体となって子育てができる環境を整える必要があります。少子化が進み、地域における子ども同士の交流不足など、社会性を培う場が少なくなっているため、交流や学習の場を充実していきたいと考えます。

子どもの読書活動の推進を図るため、今まで以上に学校園・ボランティア団体との連携強化に努めていきます。

### 3) 学校教育の充実

目標：将来を担う児童生徒が、心身ともに健康でたくましく人間性豊かに成長していくため、教育内容の充実及び教育方法の工夫・改善を図るとともに、不登校への対応や特別支援教育の推進に取り組む。

#### 【主な施策と概要】

学校教育の充実に関する教育の基本方針に掲げた項目の実現を目指して、学校教育課では特に次のような事業を実施しました。

#### ① 心の教育の推進と国際理解教育の充実

小・中学校においては、道徳全体計画、指導計画を作成し、道徳の時間を中心に教育活動全体を通じて道徳教育を推進するとともに、道徳の時間の授業公開を積極的に行うことができました。また、地域の人材や校長、教頭など管理職の参加、他の教師との協力的な指導、品格教育との関連を図った授業公開を通じて、道徳の時間の充実を図ることができました。さらには、ふるさと探訪学習の実施（市内全小学校）、副読本『～写真と絵で見る～わたしたちのふるさと総社』の活用、社会科や総合的な学習の時間など各教科等の学習を通して郷土への理解を深め、郷土を愛する心や態度を育てる教育活動を推進しました。

また、教職員の理解と認識を深め、校内外体制の一層の充実を図るとともに、幼稚園・小学校・中学校等相互の連携を促進することを目的に、だれもが行きたくなる学校づくり研修会を17回実施しました。延べ2,323人の教職員が研修会に参加し、市内すべての小・中学校が連携して不登校対策に取り組むために主体的に研修に参加する姿が見られるなど意識改革が進みました。また、児童生徒対象の実態調査によると、児童生徒一人当たり年間総欠席日数は、小学校は微増し、中学校は減少しました。小・中学校の不登校出現率は、小・中学校共に横ばいで、小学校0.38%、中学校1.63%になりました。小・中学校全体の学校適応感尺度の指標（教師サポート、友人サポート）の数値の向上だけでなく、学校適応感の測定平均値が、3.86（平成27年度）から3.92（平成28年度）と向上しました。

国際理解教育においては、小学校の外国語活動を、高学年は年間35時間、中学年は年間20時間、低学年は年間10時間実施しました。また、15名の外国語指導助手を幼稚園・小学校・中学校に派遣し、ネイティブな英語に触れて学ぶ機会を増やし、英語に慣れ親しんだり英語教育の充実を図ったりしました。さらに、平成26年度から始まった昭和地区英語特区においては、昭和小学校の低学年で外国語活動を20時間、中学年で教科「英語」を35時間、高学年で教科「英語」を105時間行いました。維新小学校では、これまで低学年では外国語活動を行っていましたが、全学年で「英語」を実施することとし拡充を図りました（低学年35時間、中学年70時間、高学年105時間）。また、新たな教育特区として池田小学校・新本小学校を英語特区に加え、新学習指導要領導入を見据えた英語教育の推進を図りました。中学校では、第1学年で英語の時間を年

間 155 時間、第 2・3 学年で 175 時間実施しました。幼稚園では、90 日間、終日外国語指導助手を配置し、幼稚園から中学校まで特色ある英語教育を行うことができました。オープンスクールには県内外、市外から多くの参加があるなど関心を集め、平成 28 年度（5 月 1 日現在）の新転入の幼児児童生徒の総計は、79 名に上りました。英語特区では、外国語指導助手との日常的なかかわりを通して、積極的に英語でのコミュニケーションを取ろうとする子どもの姿が見られるようになりました。

国際感覚を身に付けて有為な人材を育成するための中学生海外ホームステイ事業については、平成 26 年度から昭和中学校とメルボルンにあるメルトン・セカンダリーカレッジが新たに交流することになり、平成 27 年度には姉妹校縁組を結びました。そして、オーストラリアへのホームステイでは、キュー・ハイスクールと合わせて 22 名の中学生が参加し、現地の学校に体験入学をしました。参加した生徒は、それぞれ貴重な体験をし、視野を広げました。

また、小学校の英語教科化に向け、青山学院大学の教授を講師として招へいした英語研修会や小学校全校で外国語指導助手を講師としたサマーレッスンをを行うなど、指導力向上に努めると同時に、小学生児童にイングリッシュ・キャンプを実施し英語の活用能力の向上を図ることができました。

## ② 特別支援教育の推進

障がいのある子どもの支援や教科指導を行う特別支援教育支援員（幼稚園 7 名、小学校 6 名、中学校 5 名）と、支援の補助や身辺自立の補助を行う特別支援教育支援補助員（幼稚園 4 名、小学校 31 名、中学校 3 名）を配置しました。支援員や支援補助員が存在することにより、特別支援学級における教科指導、身辺自立、情緒の安定等、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援が充実してきています。通常学級においても、特別な支援が必要な子どもに対して、教科学習の支援、情緒の安定、行事などの集団活動への参加等で効果が得られています。学校によっては、支援員が通常学級に入って支援する場合と、個別の取り出し指導を行う場合があり、子どもの実態等に応じた支援を行うことができています。

## ③ 確かな学力の向上

「確かな学力」の育成に重点をおいた学力向上「総社っ子輝きプラン」により、市内全校園で「人間力日本一の総社っ子」を目指し、平成25年度から3年計画で取り組んできました。平成28年度には、このプランの理念はそのままに、これまでの取組を踏まえた上で、さらに進化させるため、「第2次プラン」を市教委と校園長会とで共同して作成しました。第2次プランでも、具体的な数値目標を設定するとともに、市教委や各学校が取り組むべき内容も示しています。各学校は、目標達成に向けて、より具体的に主体的に教育活動に取り組めるよう仕掛けています。

全国及び岡山県学力学習状況調査の結果を受け、具体的な数値目標と取組内容に対する評価を行いました。改善のため、成果と課題を明確にし、各小・中学校にフィードバックしました。各小・中学校でも、児童生徒の学力・学習状況を分析し、強み弱みを踏まえた改善プランを作成したり、分析結果や改善プランを持ち寄り、中学校区で学習規律・家庭学習をスタンダード化するような小中連携した取組の在り方を協議したりと、

学力向上に向けた取り組みを実施しました。

児童生徒の学力向上を目的に、市費の教員を中学校に5名配置し、習熟度別少人数指導、ティームティーチング等を推進しました。それにより、個に応じたきめ細かな指導が可能になり、学習意欲の向上も見られました。

また、授業改革推進員や指導教諭を中心とした地区別研究協議会、だれもが行きたくなる学校づくり研修の一つとして協同学習を核とした公開授業と研究協議を行い、教員の指導力の向上を図りました。その中で、「岡山型学習指導のスタンダード」を意識した分かる授業づくりについても協議し、充実した研修を行うことができました。

#### ④ 健やかな身体の育成と安全教育の推進

体育、保健の年間指導計画を作成し、各領域の指導をバランスよく意図的に実施することを通して学校体育や保健・安全教育の推進を図りました。

アレルギー疾患のある児童生徒への対応については、アレルギー疾患用連絡書を基に症状を把握したり、エピペンを活用した緊急体制の校内研修を開いたりしながら児童生徒の実態に応じた適切な対応を図ることができました。

また、吉備医師会と連携し、教職員や保護者を対象とした教育現場で発生する救急事案対応研修や学校保健委員会を開催し、事故の防止や保健・安全教育の充実に努めました。

食育に係る取組としては、学校給食を生きた教材とし、食育を進めるように努めており、旬を生かした季節感のある献立や、地域の食材を活用した行事食・郷土料理を取り入れるなどの工夫を行っています。新たに「学校給食残食ゼロプロジェクト」を立ち上げ残食状況を把握すると共に、各学校で行われている残食を減らすための特色ある取組を共有しました。平成28年度の残食率（残食量／給食提供量×100）は、7.6%となり成果が見られました（平成27年度9.2%、平成26年度10.6%）。また、学校給食共同調理場の栄養職員が学校を訪問し、給食の状況を把握するとともに、食に関する指導等を行いました。

さらに、保護者や地域の方に学校給食の理解と関心を高めていただくための給食試食会や親子料理教室を開いたり、関心のある保護者には、学校給食共同調理場を視察して所長と懇談したりする機会を設けたりしています。

安全教育については、子どもたちの危険予測・危機回避能力を育成するため、小学校において地域安全マップを活用した安全教育の実施や、校内への不審者侵入を想定した避難訓練を実施しました。防災の視点においては、地震や水害を想定した避難訓練を行ったり、紙芝居や絵本、視聴覚教材を用いて指導しました。また、小学校において保護者への引渡し訓練を実施したり、消防署の担当者等外部講師を招いての防災教室や警察署やPTA等と連携した交通安全教室を実施するなど、保護者や関係機関と連携した取組が進められています。

総社市子ども安全・安心メール配信システムが新システムとなるとともに、部活動等のグループ指定ができるようになり、新たに登録をし直すことになりましたが、登録者数は5,585名と、目標の5,000名を上回りました。

#### ⑤ 開かれた学校づくりの推進と小中一貫教育の推進

園，小・中学校において学校関係者評価を実施することができました。

各学校が，自らの教育活動その他の学校運営について目指すべき目標を設定し，その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等について評価することにより，学校として組織的，継続的な改善を図るための体制づくりが進みました。

特に，補充学習や学校環境整備などに学校支援ボランティアを積極的に活用したり，中学校区内の幼小中高によるピア・サポート活動等の異校種間連携及び教員間による研修等の積極的な実施がなされたりしました。また，昭和中学校では，生徒会・部活動などを中心に9割以上の職員・生徒が地域行事に参加したりしました。

また，各中学校区の小・中学校が連携し，学習規律や家庭の生活習慣，家庭の学習習慣等について働き掛けを行いました。昭和中学校区では，地域連携協議会を母体に幼小中一貫教育を推進している先進校園への視察を実施しました。

#### ⑥ 学校力向上「きらめき交付金」（学校一括交付金）の導入

校長に権限を与え，各学校の実情に応じた取組み及び特色ある学校づくりが可能となる学校力向上「きらめき交付金」制度を実施しました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①心の教育の推進 と国際理解教育の 充実	だれもが行きたくなる学校づくり研修会	教職員のスキルアップと小・中学校間連携を促進するため、年間17回の研修会に延べ1,800人以上の参加を促す。	年間延べ2,323人の参加が得られた。	A
	だれもが行きたくなる学校づくりプログラム	小・中学校の不登校出現率を減少させるとともに、一人当たり年間総欠席日数を減少させる。	不登校出現率は、小学校0.38%、中学校1.63%と横ばいであった。一人当たりの総欠席日数は、中学校は減少したが、小学校は微増した。	B
②特別支援教育の 推進	特別支援教育	自閉症・情緒障がい特別支援学級に在籍する子どもで、集団適応力が育っている者は通常学級へ措置変更する(目標10名)。	自閉症・情緒障がい特別支援学級に在籍する子ども13名が、集団適応力が育ち通常学級へ措置変更した。	A
③確かな学力の 向上	学力向上「総社っ子輝きプラン」の取組	全国学力・学習状況調査において、全国の平均正答率を上回る。 標準化得点で、小・中学校共に101を目指す。	4科目の平均正答率は、小学校が65.1%、中学校が60.1%で、達成率は、小学校102%、中学校は99%であった。 標準化得点は、小学校が100.5、中学校が99.5と目標を若干下回ったが、目標に近づいた。	A

	習熟度別少人数指導	習熟度別少人数指導を工夫して実施する。	算数・数学科では、単元による編成替え、2学級の3クラス分けなど、柔軟な対応により指導効果が上がった。英語科では、活動によってクラスのサイズや分け方を変え、より効果的な運用ができた。	A
④ 健やかな身体の育成と安全教育の推進	学校栄養職員による食育	小・中学校を1校当たり5回(19校で計95回)訪問し、指導する。	1校当たり6.6回(19校で延べ127回)訪問し、指導することができた。	A
	地域安全マップづくり	単年度の地域安全マップ作製小学校を12校にする。	単年度の作製小学校は15校全校であった。	A
	総社市子ども安全・安心メール配信システム登録者数の拡大	新システムの登録者数を5,000名にする。	新システムの登録者数を5,585名に増やすことができた。	A
⑤ 開かれた学校づくりの推進と小中一貫教育の推進	学校関係者評価	市内すべての幼稚園、こども園、小・中学校において学校関係者評価を実施する。	市内すべての幼稚園、こども園、小・中学校において学校関係者評価を行うことができた。	A
	小中一貫教育	審議会の答申を基に、小中一貫教育を推進する。	幼小中一貫教育を推進している先進校園への視察を実施した。また、小中学校で統一した学習規律を考えたり、家庭の生活習慣の向上を図る取組をした。	A
⑥ 学校一括交付金の実施	学校力向上「きらめき交付金」	学校力向上「きらめき交付金」を実施する。	学校力向上「きらめき交付金」を実施した。	A

## 【評価と今後の課題】

### 評価：

各事業の執行状況は、総じておおむね達成することができました。

平成25年度から3年計画で取り組んできた学力向上「総社っ子輝きプラン」により、PDCAサイクルが回り始め、市教委と学校とが連携し役割分担しながら学力向上に向けた取組が進みつつあります。プランの三つのアプローチにより、児童生徒の学校適応感の向上が図られ、良好な人間関係づくりがなされているとともに、自尊感情や規範意識の向上により、落ち着いた学習環境が構築され、児童生徒の主体的な学びが推進されています。さらには、幼小中の連携が進み、学習規律が標準化されつつあります。しかし、授業づくりの面においては、めあての質的向上や振り返る時間の確保、協同学習の在り方等の課題を残しています。このことから、平成28年度に「第2次プラン」を策定しました。第2次プランでも、具体的な数値目標を設定するとともに、市教委や各学校が取り組むべき内容も示しており、より具体的で主体的に教育活動に取り組めるよう仕組みを整えています。

平成28年度末で「だれもが行きたくなる学校づくり」は7年目を終えましたが、この間、中学校の不登校生徒出現率は徐々に減少し、1.63%と当初の目標であった不登校出現率半減という目標を達成し、それを継続することができました。児童一人当たり年間総欠席日数は、小学校は横ばいですが、中学校では6.05日と目標の6日を切るところまで近づいてきました。小・中学校全体の学校適応感の測定平均値もさらに向上しました。

英語特区についても、学区外から多数の新転入者を受け入れることができるとともに、外国人とのかかわりを通して、様々な人々と積極的にコミュニケーションを取ろうとする子どもの姿が見られるようになりました。

### 課題：

「だれもが行きたくなる学校づくり」による新転入教職員への研修や、核となる教職員を育成するための研修の工夫、英語特区の導入、きらめき交付金の本格実施等により、教職員の主体的に取り組む意識が高まるとともに、各校園での取組に充実感を感じる声が挙がるようになっていますが、それをどう継続、発展させていくかが重要になります。平成28年度からは、「第2次総社っ子輝きプラン」を基に、児童生徒も教職員も主体的で自立したよりよい教育実践が、「総社スタイル」として当たり前のように展開されるよう教育委員会としての仕掛けを講じていきたいと考えます。

また、学校関係者評価を全校園で実施できているので、今後は開示のあり方等についても検討していきたいと考えます。



#### 4) 幼児教育・保育の充実

目標：幼児期における教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることを踏まえ、保育所・認定こども園・幼稚園等の教育・保育施設において、質の高い教育・保育の提供、子育て支援の拠点としての機能の一層の充実と、個別の配慮を要する子どもを含む、全ての子どもが安心して園生活を送ることができる施策の充実に取り組む。

##### 【主な施策と概要】

##### ① 保育所における待機児童の解消

地域型保育事業（小規模保育事業・事業所内保育事業）の新設（定員合計57名）により、受入児童数の増加を図りました。

また、幼稚園の預かりの拡充として、新たに市内3園で預かり保育を開始するとともに、3歳児からの受入開始、長期休業中の実施、18時までの延長保育の実施を行いました。

##### ② きよね認定こども園の充実

全職員でピア・サポートについての共通理解を図り、計画的に園児の発達段階に合わせたピア・サポート活動を行いました。

##### ③ 公立施設のあり方の検討

耐震診断の結果により、総社保育所と井尻野幼稚園との幼保連携型認定こども園への移行を決定しました。

##### ④ 就学前教育の充実

幼稚園でのサテライト研修を充実させ、市内の私立保育所からの参加を積極的に呼び掛けました。また、小学校区ごとの接続カリキュラムの実施や連絡会を行うとともに、保育所（園）・こども園・幼稚園・小学校の接続カリキュラムの担当者会を実施し、就学前教育を行う施設と小学校との連携を図ることができるようになりました。

##### ⑤ 障がい児支援の充実

障がいのある子どもに対しては、保育所・こども園・幼稚園において、専門家や専門機関と連携しながら、個に応じた指導が行えるよう職員の合同研修会を実施し、指導者としての資質向上と横のつながりの強化に努めました。

また、児童発達支援等のサービス利用児童全員に障害児支援利用計画を作成しました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
① 保育所における待機児童の解消	地域型保育事業の実施	小規模保育事業、事業所内保育事業について、平成28年4月から実施する。	小規模保育事業所2カ所、事業所内保育事業所2カ所で開始した。	A
② きよね認定こども園の充実	きよね認定こども園の教育・保育の質の向上	ピア・サポート活動について職員の共通理解を図る。	ピア・サポートについての園内研修を学期に1回行い、計画的にピア・サポート活動に取り組んだ。	A
③ 公立施設のあり方の検討	総社保育所と井尻野幼稚園の検討	総社保育所と井尻野幼稚園の今後について決定する。	総社保育所と井尻野幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行を決定した。	A
④ 就学前教育の充実	だれもが行きたくなる学校づくり研修会(サテライト研修)	保育士も含めた就学前教育担当者の保こ幼小の連携・就学前教育に携わる職員の資質向上をめざす。	幼稚園でのサテライト研修を2回実施し、私立保育園から20名の参加があった。また、小学校のサテライト研修に公立施設から27名の参加があった。	A
		保育所(園)・こども園・幼稚園において、小学校区ごとの接続カリキュラムを実施する。	小学校単位の接続カリキュラム(アプローチカリキュラム)の作成と実施が100%であった。また、私立保育所も含めた小学校区ごとの担当者会(年1~2回)と市内全体の担当者会(年2回)を行った。	A
⑤ 障がい児支援の充実	就学前の障がい児支援指導者合同研修会の実施	保育所(園)・こども園・幼稚園の職員対象の合同研修会を年間2回実施する。	8月と11月に障がい児支援のための合同研修会を行い、公立施設から134名、私立保育園から117名の参加があった。	A

## 【評価と今後の課題】

### 評価：

各事業の執行状況は、総じておおむね達成することができました。

幼稚園の教育活動の一環として実施している預かり保育は、対象児の拡大・長期休業中の実施・延長保育の実施により、利用者が大幅に増加しています。今後も、国の子ども・子育て支援新制度を受けて、保護者のニーズについて検討し、拡充を図っていききたいと考えます。

接続カリキュラムについては、小学校区ごとに作成・実践を行うことにより、保育所（園）・こども園・幼稚園・小学校の職員が5歳児の育ちについて共通理解を図ったり、園児と児童との交流を行ったりすることができました。

### 課題：

保育所を希望する保護者が増えていることから、多様な保育ニーズに対応し、保育所の待機児童を解消するため、保育所等の定員増や幼稚園の預かり保育の在り方等、既存施設を活用した受け皿の整備を検討する必要があります。また、保育定員の増員に伴う全国的課題である保育士確保策や、幼稚園の預かり保育担当者の確保、総社保育所と井尻野幼稚園の幼保連携型認定こども園の具体的な計画の検討等も必要です。

保こ幼小の連携については、接続カリキュラムの作成・実践を行う中で、保こ幼の横の連携と小学校との縦の連携を図ることができた一方で、担当者以外の職員への周知や共通理解をすることが十分にできていないことから、この反省を次年度に活かし、園全体で共通理解を行うことができるようにしていく必要があります。

## 5) 文化芸術活動の推進

目標：市民の文化芸術活動の活発化及び多様化を促すとともに、施設整備や文化芸術活動に接する機会の拡充に努める。また、美術品などの適切な保管、活用を図る。

### 【主な施策と概要】

#### ① 文化芸術団体・サークル等の育成

「第3回総社芸術祭2017」の開催に向けて、参加団体を決定し、開催準備や広報・周知に取り組みました。

#### ② 文化芸術活動の発表の機会の拡充

総社市文学選奨では、文学の創作活動を奨励し、豊かな地域文化の振興を図るため、詩・短歌・俳句・川柳・小説・童話の6部門の作品を募集し、入賞者の表彰を行うとともに入賞作品を掲載した冊子「総社市の文学」発刊に取り組みました。

また、総社吉備路文化館では、「版表現の楽しみ」や「おさかなプロジェクト展」等の展示があり、一般の方々の芸術活動発表の場としての利用がありました。

#### ③ 芸術鑑賞の機会の拡充

くらしき作陽大学との包括協定締結記念コンサートとして、今回で2回目となる「第九」を開催し、音楽鑑賞に日ごろ触れる機会の少ない一流アーティストの演奏等を広く市民に提供することができました。

また、総社吉備路文化館では、「子ども美術館～誇りに思う人々～」・「高木聖雨書展」・「総社ゆかりの作家展Ⅱ 稲葉春生」等を開催しました。

高木聖鶴氏の書を常設展示するための常設展示室では、随時作品替を行いながら同氏の作品を公開しています。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①文化芸術団体・サークル等の育成	第3回総社芸術祭 2017	事業の決定やPRなどを行う	4つのA事業と9つのB事業を決定し、各種PR活動を行った。	A
②文化芸術活動の発表の機会の拡充	総社市文学選奨	応募総数100点以上を目指す。	応募総数71点	B
③芸術鑑賞の機会の拡充	くらしき作陽大学包括協定締結記念コンサート「第九」の開催	入場者数 「第九」コンサート 700人以上	入場者数855人 指揮者・ソリスト・作陽管弦楽団・作陽合唱団・市民合唱団と一体となって、盛大に開催できた。	A
	総社吉備路文化館の活用	総社吉備路文化館の活用を図る。	「子ども美術館」や「総社ゆかりの作家展Ⅱ 稲葉春生」, 「高木聖雨書展」等の開催	A

## 【評価と今後の課題】

### 評価：

第3回総社芸術祭2017は、前回に引き続き「赤と黒」をテーマにし、A事業（舞台）とB事業（造形）の合計13の事業を決定し、開催に向けての準備や広報を行いました。

総社市文学選奨は、文学の創作活動の奨励のために毎年実施しており、今回の応募点数は71点で応募を増やしていく必要があります。20代から80代までと幅広い年齢層の応募がありました。

くらしき作陽大学との包括協定締結記念コンサート「第九」は、たくさんの聴衆があり盛況に開催することができました。

### 課題：

第4回総社芸術祭2019の開催へ向け、第3回での課題等を踏まえながら、実行委員会と連携し、地域文化振興への努力をしていきます。

くらしき作陽大学との包括協定締結記念コンサート「第九」は、今後は市民合唱団員の歌唱力のレベルアップが課題です。

また、総社吉備路文化館においては、企画展の開催、収蔵品約1,400点の適切な整理・保管・管理をすみやかに進めること、さらに一般利用の促進が課題です。

## 6) 文化財の保護・活用

目標：文化財の適切な保存，活用を図るとともに，保護意識を高めるために文化財の解説・紹介を行い，吉備文化を継承することに努める。

### 【主な施策と概要】

#### ① 文化財の保護・保存

出土物の保存・活用を図るために「出土遺物の保存処理」に取り組み，報告書を刊行しました。

#### ② 文化財の整備・活用

鬼城山をさらに整備・活用していくため，今後の基本方針となる第2次整備基本計画を策定しました。

このほか，赤米伝統文化を継承している長崎県対馬市，鹿児島県南種子町，岡山県総社市が参加し，貴重な伝統文化を継承していくため対馬市において赤米サミットを開催しました。また，赤米伝統文化の日本遺産認定を目指し申請を行いました。

#### ③ 文化財の保護・啓発事業推進

文化財保護啓発のため，講演等の講師派遣に努めるとともに，公民館とタイアップし，講座の開催に取り組みました。

#### ④ 文化財の調査

貴重な文化財を保護し活用していくため，一丁坊15号墳の確認調査を行い，現地説明会を実施しました。

#### ⑤ 開発に伴う埋蔵文化財発掘調査

「埋蔵文化財包蔵地での開発との調整」として，開発により破壊されるものについては，記録を残すための発掘調査を実施しました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①文化財の保護・保存	出土物の保存処理	保存処理の推進	緊急性があるものから優先して保存処理(88点)を実施した。	B
②文化財の整備・活用	鬼城山環境整備	第2次整備基本計画の策定	今後の整備事業を計画的に進めるための第2次整備基本計画を策定した。	A
	赤米伝統文化の日本遺産認定	赤米伝統文化の日本遺産認定の申請	赤米伝統文化の日本遺産認定の申請を行った。しかし認定に至らなかったため、再度認定を目指し申請する。	A
③文化財の保護・保存啓発事業推進	出前講座等への派遣	市民からの要望等を受け、年間55件以上実施する。	本年度は69件で、実施率125%となった。	A
④文化財の調査	一丁塚15号墳の調査	一丁塚15号墳の確認調査の実施	一丁塚15号墳の確認調査を実施し、成果の現地説明会を実施した。	A
⑤開発に伴う埋蔵文化財発掘調査	開発に伴う埋蔵文化財発掘調査事業	埋蔵文化財の保護を推進する。	事前問い合わせや調整・立会を随時行った。	A



## 【評価と今後の課題】

### 評価：

文化財の保護・保存を進めることは、地域の歴史を知り、誇りを持つことができる大切な事業といえます。鬼城山は主要な整備事業は完了しましたが、今後も整備事業を計画的に実施するため第2次整備基本計画の策定を行いました。また、来訪者はほぼ横ばいで約54,000人となりました。

県指定一丁坵古墳周辺の古墳群について、県指定範囲を拡大するため一丁坵15号墳の確認調査を行いました。また、地元歴史遺産保存協議会と連携し、史跡紹介パンフレットの作成やウォークラリーを開催しました。

### 課題：

鬼城山の整備については、新たに策定した第2次整備基本計画に基づき、史跡の維持管理を計画的に進めていく必要があります。

秦地内の史跡を活用するため、地元歴史遺産保存協議会と連携を図り、一丁坵古墳群などを広くPRしていき、一丁坵古墳だけでなく古墳群エリア全体を活用していくため県指定範囲の拡大を図っていく必要があります。

発掘調査及び確認調査を実施した後、調査結果を報告書にまとめ、今後の文化財保護の基礎資料として残していく必要があります。

また、その他にも古文書・民具資料の収集については、現在過疎化や高齢化などで古い家の取り壊しも多く、古文書・民具等の貴重な歴史的民俗資料の散逸が免れない状況にあります。今後も市民向けに収集への協力周知の広報活動を行い、歴史的民俗資料の散逸防止と保存に努めていく必要があります。

出前講座などへの講師派遣については、文化財の保護啓発の観点から今後も、引き続き積極的に取り組んでまいります。

## 7) スポーツ活動の推進

目標：市民一人ひとりが健康で、だれでも、いつでも、どこでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に努める。また、関係する各種団体の育成や支援、指導者の養成、青少年の健全育成などスポーツ環境の充実に取り組む。

### 【主な施策と概要】

#### ① 生涯スポーツの推進

スポーツ教室や市民総合スポーツ祭などスポーツイベントの開催や学校体育施設の開放、健康体操やニュースポーツの指導のための総社市スポーツ推進委員派遣事業など通して、スポーツに接する機会を提供し、生涯スポーツの推進に努めました。

また、各種団体の組織力の強化や人材の育成につなげるため、(特)総社市体育協会や総合型地域スポーツクラブへの事業委託や支援を行いました。

#### ② 世代に応じたスポーツ活動の展開

子どもの年齢に合わせた活動と世代の交流ができる事業として「そうじゃわくわくフェスティバル」において、サイエンス不思議体験とあわせて、スポーツ体験を実施し、種目によって子供から大人まで参加できるものがあるスポーツ教室を開催することで、世代に応じたスポーツ活動を行う基盤となるものを提供することができました。

また、高齢者の団体や子供の団体、子供から大人まで参加しているイベントなど、さまざまな団体にスポーツ推進委員を派遣することで、年齢構成にあわせて体を動かす楽しさを実感することや、ニュースポーツを楽しむことができる機会を提供できました。

#### ③ 競技力の向上

総社市長杯卓球大会や総社市長杯中学校軟式野球大会の開催、少年スポーツ育成事業(守屋基金)を実施することで、招待選手や招待チームとの対戦やトップアスリートの指導を通じて、競技力の向上に努めました。

また、全国大会や国際大会、国民体育大会に出場する選手を激励し、壮行式等を開催することや、総社市スポーツ振興表彰(藤岡郁海賞)の表彰式において優秀選手や功労者を表彰することで競技種目全体の気運を高めることに努めています。

平成28年度全国高等学校総合体育大会卓球競技大会を全国高体連、岡山県実行委員会、県高体連卓球専門部と連携して7月31日から8月5日までの間、開催しました。期間中、約15,000の方がアリーナへ訪れ高校生の活動やバスの運行など、大規模な市ではできない取り組みについて多くの方から好評価をいただきました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①生涯スポーツの推進	スポーツ教室	11種目 参加者 300人	11種目 参加者 352人	A
	市民総合スポーツ祭	15種目 参加者 1,000人	15種目 参加者約 792人	B
	総社市長杯スポーツ推進委員派遣事業	延べ 60人	延べ 59人	A
	学校体育施設開放	利用団体 100団体	利用団体 119団体	A
	団体育成事業	総合型スポーツクラブの会員増 (H27 926人)	会員数 849人	B
②世代に応じたスポーツ活動の展開	そうじゃわくわくフェスティバル(スポーツ)	参加者 1,500人	参加者約 1,800人	A
③競技力の向上	総社市長杯卓球大会	参加者約 1,200人	参加者 1,473人	A
	総社市長杯中学校軟式野球大会	市内 3チーム 招待 5チーム	市内 3チーム 招待 5チーム	A
	団体育成事業	体育協会の会員数増 (H27 3,915人)	会員数 3,472人	B
	スポーツ振興表彰(藤岡郁海賞)	優秀選手及び功労者の表彰	優秀選手 7人 功労団体 1団体	—
	少年スポーツ育成事業(守屋基金)	年間2～3種目	3種目	A
	選手壮行事業	全国大会等出場者への激励金交付	国際大会 6人 全国大会 50人 2団体 国民体育大会 24人	A

## 【評価と今後の課題】

### 評価：

生涯スポーツの推進として、体育協会に委託して開催したスポーツ教室、市民総合スポーツ祭等については、定着も図られ、内容等についてより充実したものとなり、多くの市民が参加しました。

各種団体や地域活動において、様々なスポーツを指導するスポーツ推進委員派遣事業については、多くの団体から派遣依頼があり、市民の健康の保持増進につながったと考えます。

そうじゃわくわくフェスティバルは、科学体験教室とスポーツ体験それぞれの相乗効果で多くの人に参加し、普段スポーツに接することのない子供にもスポーツに気軽に親しむ機会が提供できたと考えます。

競技力の向上として、市長杯卓球大会や中学校軟式野球大会は、市外の強豪チーム、強豪校を迎え、緊迫した試合が展開され、市内の選手等の競技力の向上に寄与したと考えます。

7月末から開催された全国高等学校総合体育大会卓球競技大会では、全国から970名、監督210名を迎え、大会期間中に約15,000名の方がアリーナをおとずれました。県高体連との連携もうまくとれ、全国高体連、多くの選手や監督から好評価をいただきました。

### 課題：

例年実施している各種スポーツ事業については、参加者数の定着化が図れてきました。今後も引き続き、スポーツに取り組むきっかけとなる事業や健康の維持・増進となる事業について、体育協会やスポーツ推進委員協議会と連携してスポーツ人口の増加を図っていくことが必要です。加えて、子どもの数の変動、参加者の固定化、スポーツの選択肢が広がり組織に属さず取り組む人の増加など、新たな課題への対応も必要です。

また、市広報紙をはじめ、総社市のホームページや施設予約システムの有効活用、ポスター等の製作や報道関係へのPR等をできるだけ行い、多くの市民の方にスポーツ関連情報の発信を行うことが必要です。

平成20年度に策定した総社市スポーツ振興基本計画に基づき、乳幼児から高齢者まで好みや志向、力に応じたスポーツに関わることができるような

## 8) 人権教育の充実

目標：自由で平等な社会を築いていくために、すべての人の人権の尊重と個人の尊厳についての理解と認識を深める人権教育を展開する。

### 【主な施策と概要】

#### ① 学校における人権教育の推進

ワークショップや交流体験学習を取り入れた教職員研修を実施し、教職員の理解と認識を深めました。また、だれもが行きたくなる学校づくりのプログラムにより、自分も周囲の人も大切にするためのSEL（社会性と情動の学習）や子ども同士が支え合うピア・サポートの学習プログラムを実施するとともに人権教育公開授業を行い、思いやりの心など児童生徒の豊かな人権感覚の育成に努めました。

SNSやハンセン病問題、子どもの不登校等を取り上げた教職員研修を実施し、人権尊重の意義や人権問題に関する教職員の理解と認識を深めました。

#### ② 社会教育における人権教育の推進

人権教育推進の指導者としての資質と指導力を高めるため、年6回人権教育指導者育成講座を、年3回PTA人権教育担当者研修会を、年1回人権教育指導者研修会を実施しました。これら講座、研修会では、人権がもつ価値や重要性を共感的に受けとめるような感性や感覚を持ち、いろいろな人権課題についての理解と認識を深めていただけるように、さまざまな人権課題を取り上げ、ワークショップなどの参加型学習、現地研修会など学習方法を工夫し実施しました。

また、地域住民の交流・学習の場でもある社会教育施設（公民館6・教育集会所2）において人権に視点をあてた講演会（巡回ふれあい講演会）を開催しました。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①学校における人権教育の推進	P T A人権教育担当者研修会, 人権教育指導者育成講座, 中学校ブロック人権教育協議会	参加体験型学習を取り入れた教職員研修を5回以上実施する。	ワークショップや現地研修を取り入れた教職員研修を計5回実施できた。	A
	だれもが行きたくなる学校づくりプログラム, 人権教育公開授業	S E L (社会性と情動の学習) とピア・サポートを計画的に実施するとともに, 人権教育公開授業を実施する。	S E L とピア・サポートについては, 各学校・園において指導計画を立て, 計画的, 系統的に実施できた。人権教育公開授業は, 計48回実施できた。	A
	P T A人権教育担当者研修会, 人権教育指導者育成講座, 中学校ブロック人権教育協議会	新しい課題に対応するための教職員研修を5回以上実施する。	S N S や子どもに関する問題や人間関係づくりを取り上げた教職員研修を7回実施できた。	A
②社会教育における人権教育の推進	人権教育指導者育成講座, 人権教育指導者研修会	満足度 80%	満足度 89%	A
	巡回ふれあい講演会	満足度 80%	満足度 96%	A

## 【評価と今後の課題】

### 評価：

社会教育施設（公民館・教育集会所等）における人権啓発の講演会や講座の実施に当たっては、参加者が自らの課題として考え、日常生活の中で生かせる内容のものとなりました。

参加者が自身の身近な問題として再認識することができるワークショップ形式や実際に目で見て肌で感じることのできる現地研修などの学習方法を継続的に実施することにより、各講座、研修会ごとの全参加者を対象としたアンケートでは、今年度も満足度においては年度目標を上回ることができました。

地域の要望に応じた学習機会を提供することにより、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方が、数多く社会教育施設を利用されました。

### 課題：

人権教育の推進に関しては、社会状況の急速な変化に伴って、人権問題が多様化、複雑化してきているため、さまざまな偏見や差別、社会問題となっている虐待やいじめ、インターネット上の人権侵害等、解決すべき多くの課題を的確に捉え、人権教育の一層の充実を図る必要があります。特に、スマートフォンの普及が著しい中、学校教育において、ネットやソーシャルネットワークサービス上の人権侵害は喫緊の課題であり、家庭との連携した取り組みが重要となります。幼少期から早期にスマートフォン等の危険性を保護者にも啓発していく必要があると考えます。

家庭・職場・学校・地域で連携し、より一層の人権教育推進を図るためには、今後、人権教育指導者育成講座等で学習した成果を普及・共有できるようにする必要があります。

また、今後も社会教育施設における人権に関する学習機会の充実や情報の提供が重要になってきます。

## 9) 教育施設の整備・拡充

目標：既存教育施設の適切な維持管理に努めるとともに、生涯学習・学校・文化・スポーツ施設の整備・拡充を進める。

### 【主な施策と概要】

#### ① 学校施設の整備・充実

平成28年度には、池田小学校校舎等増改修工事、阿曾小学校音楽室天井改修工事、常盤小学校校舎棟設置、総社小学校改築に向けた実施設計業務及び改築に伴う運動場（西側部分）埋蔵文化財発掘調査、総社西中学校屋内運動場天井改修工事を行いました。

そのほか、児童の学習環境改善のため、9小学校（総社北、阿曾、池田、秦、新本、昭和、維新、神在、総社西）の空調設備設置工事を行いました。

#### ② 学校給食共同調理場の整備・拡充

新調理場建設用地の取得に向け地元説明会や地権者との交渉を行い、9,559㎡の取得を完了しました。また、期間と費用の圧縮のため基本・実施・造成を一括とした設計業務について、公募型プロポーザル方式により委託業者を選定しました。

#### ③ 生涯学習施設の整備・充実

（仮称）常盤第2分館の建設にあたって、用地の買収や害虫駆除を行いました。建設に向けては、設立準備委員会を組織し、地元協議を始めました。

また、東公民館と西公民館の耐震診断を実施しました。

#### ④ 文化施設の整備・拡充

文化・芸術振興を一層推進するため、DVDレコーダー等の備品の更新をはじめ、市民会館の屋上防水や舞台吊物などの修繕を実施しました。

また、市民会館の空調施設等も老朽化してきているため、年次的に修繕を実施して適正な管理運営に努めます。

#### ⑤ 体育施設の整備・拡充

国交省が5月に実施した水防訓練の跡地について、今後占用し、河川敷グラウンドの全体を利用者が使いやすいように整備するよう、岡山河川事務所高梁川出張所と協議を進めています。

施設の老朽化も進んでおり、年次計画を立てて施設を計画的に整備するとともに、指定管理者との協働による適正な管理と運営に一層努めます。

#### ⑥ バリアフリー化

教育施設におけるバリアフリー化にあたって、学校施設については、各幼稚園、学校の園児、児童生徒の在校状況、施設の利用状況によって段差解消やトイレ等を改修しま



した。

社会教育施設については、だれでもが利用しやすい施設になるよう、トイレの改修や段差の解消を行いました。

今後、総合文化センターでは、中央公民館エレベーターの設置も含め、バリアフリー化を図っていきたい。

【主な事務事業と執行状況】

施策名	事務事業名	年度目標	執行状況 達成状況	評価
①学校施設の整備・ 拡充	池田小学校校舎等 増改修工事	平成 28 年度に工事を完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A
	阿曾小学校音楽室 天井改修工事	平成 28 年度に工事を完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A
	常盤小学校校舎棟 設置	平成 28 年度に設置を完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A
	総社小学校改築実 施設計業務	平成 28 年度に実施設計を完了する。	地域のシンボリックな建物とするための設計準備に期間を要したため年度内に完了せず、平成 29 年 7 月に完了した。	B
	総社小学校改築に 伴う運動場（西側部分）埋蔵文化財発掘調査	平成 28 年度に調査を完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A
	総社西中学校屋内 運動場天井改修工事	平成 28 年度に工事を完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A
	総社北小ほか 9 小 学校空調設備設置工事	平成 28 年度に工事を完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A
②学校給食共同調理場の整備・拡充	調理場の新設事業	新調理場建設用地の取得及び設計業務の業者を選定する。	用地取得を完了した。 また公募型プロポーザル方式により、基本・実施・造成設計業務の委託業者を選定した。	A

③生涯学習施設の整備・充実	(仮称)常盤第2分館新築整備事業	用地買収を完了する。	用地買収を完了した。	A
	耐震診断実施	東公民館と西公民館の耐震診断を実施する。	期間内に予定どおり実施した。	A
④文化施設の整備・拡充	総社市民会館屋上防水修繕	平成28年度内に完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A
	総社市民会館舞台吊物修繕	平成28年度内に修繕を完了する。	期間内に予定どおり完了した。	A
⑤体育施設の整備・拡充	計画的な施設の整備	テニスコートの計画的な改修, プール水槽の塗装	期間内に予定どおり完了した。	A
⑥バリアフリー化	教育施設におけるバリアフリー化の推進	学校施設及び社会教育施設については, 各学校園の園児, 児童生徒の在校園状況, 施設の利用状況によって段差解消やトイレ等の改修をさらに進めていきます。	学校施設及び社会教育施設については, 児童生徒の在校状況, 施設の利用状況を考慮し, だれもが利用しやすい施設となるよう, 段差解消やトイレ等の一部改修を行いました。	B

## 【評価と今後の課題】

### 評価：

平成28年度には、池田小学校校舎等増改修工事，阿曾小学校音楽室天井改修工事，常盤小学校校舎棟設置，総社小学校改築に向けた実施設計業務，埋蔵文化財発掘調査（西側部分），総社西中学校屋内運動場天井改修工事を行いました。

そのほか，児童の学習環境改善のため，9小学校（総社北，阿曾，池田，秦，新本，昭和，維新，神在，総社西）の空調設備設置工事を行いました。

新設学校給食共同調理場については，建設用地の取得に向け地元説明会の実施，地権者との交渉を行い，用地の取得を完了しました。また，期間と費用の圧縮のため，基本・実施・造成を一括とした設計業務について，公募型プロポーザル方式により委託業者を選定しました。

文化施設については，市民会館の屋上防水，舞台吊物の修繕をし，施設の能力維持に努めています。

体育施設については，指定管理者と連絡を密に取り，改修を進めています。施設が建設されてから10年以上経っており，経年劣化による施設の傷みもあるため，今後も計画的な整備が必要です。

現在，教育施設におけるバリアフリー化を推進しており，学校施設については，児童生徒の在校状況，施設の利用状況を考慮し，だれもが利用しやすい施設となるよう，段差解消やトイレ等の一部改修を行いました。

**課題：**

学校施設の耐震化はほぼ完了し、残る維新幼稚園については平成29年度に実施、井尻野幼稚園については新認定こども園移行後の現園舎の利用方法を検討していきます。また、総社小学校については、耐震化と合わせ平成29年度から31年度までの3か年をかけて改築工事を行います。児童の安全や学校生活に配慮して進める必要があります。

公民館分館については、建築年が集中していることから、今後の改築に当たっては、老朽化の度合い、使い勝手、地元の要望等を踏まえ、改修も視野に入れて、総合的に研究していく必要があります。

図書館では、書架のレイアウトやコーナー作り、サービスの充実に心がけ、図書館利用の向上に努めていく必要があります。

市民会館の舞台・施設の設備については、長期修繕計画に従って整備を進める必要があります。

吉備路文化館については、多くの市民の方が利用されていますが、今後より一層の活用を図る必要があります。

総合文化センターでは、耐震診断に基づく耐震補強工事も含めて現状の機能を維持・発揮できるよう修繕等を計画的に進めていくことが課題です。

体育施設に関しては、経年による老朽化が見られるようになってきたため、計画的に修繕等を行い、安全かつ快適に使用できる施設にするよう努めていきたいと考えています。

#### IV 点検・評価に対する有識者からの意見



## 「『環境学』の視点から見た総社市の教育行政」

岡山県立大学 准教授 樂木章子

昨今、全国の大学において「人間環境学」というキーワードがもてはやされ、人間と環境をトータルに学ぶというのが一つのトレンドになってきています。人間と環境の関係は、ざっくりと言えばソフトとハードに対応しますが、ここでは「環境とは何か」について述べたいと思います。

環境は、学問的には「物理的環境」と「制度的環境」に分けられます。この2つは、互いに作用しながら、人間の心理や行動に多大な影響を及ぼします。物理的環境は、可視化できるものです。例えば、総社市役所の職員の机の向き（という物理的環境）を変えるだけで職員の意識が変化し、サービスの向上をもたらしました。スマホの普及（という物理的環境）は、良くも悪くも新しいコミュニケーションの形を生み出し、生徒指導に新たな局面をもたらしました。制度的環境は、物理的環境のように見たり触ったりすることはできませんが、社会的規範の土台となります。例えば、義務教育という制度、もっと小さい範囲では、校則も制度の一つです。

前置きが長くなりましたが、学校運営を効果的に行うためには、物理的環境と制度的環境の両面からのアプローチが必要です。この視点から、昨年度の点検・評価報告書を眺めてみたいと思います。

### （1）物理的環境の整備

平成28年度で特に目立つのは、「教育施設の整備・拡充」の項目です。昨年度だけで、小中学校の改築・改修事業が7件、生涯学習施設や文化施設等を含めると、合計13件の事業が完了しています。耐震工事のみならず、市内9小学校にエアコンが設置されたことは特筆すべきです。児童が授業に集中するためには、教室が快適であるのが必須条件です。

### （2）制度的環境の向上

総社市教育委員会が取り組む「誰でも行きたくなる学校づくりプログラム」、「小中一貫教育」、「小学校の英語教育の充実」の推進は、総社市が誇るべき制度的環境への働きかけです。これらは不登校の予防やグローバルな子どもを育むためのユニークな取り組みです。

上記、（1）と（2）は連動しながら、児童生徒のみならず、学校教育全般に関わるすべての人の意識や行動を変えていきます。「快適な教室」という物理的環境の整備と、「誰でも行きたくなる学校づくりプログラムの継続」、「小中一貫教育の推進」、「英語教育の充実」といった制度的環境のさらなる向上が、今後、じわじわと総社市の児童生徒の学力向上や不登校出現率の減少、グローバル教育の充実に効果をもたらすことを期待したいと思います。

## 「市民の活力を引き出す教育行政」

くらしき作陽大学 専任教授 松原泰通

本市の目指す将来都市像「岡山・倉敷に並ぶ新都心 総社 ～全国屈指の福祉文化先駆都市～」の実現のため、吉備文化と密接にかかわり、基本施策「郷土を愛し、夢に向かって共に伸びる人づくり」に向けて、着実に推進しておられることに敬意を表します。以下、特筆すべき点について述べたいと思います。

- 1) **生涯学習の推進** では、出前講座の参加者が増加していること、学校支援地域本部事業における登録者数の大幅な増加、公民館活動の推進により公民館まつり・文化まつりが一層活性化されていること、幼児向け読み聞かせ等出前サービス参加人数の倍増など活動支援の充実が図られていることは、評価に値すると思います。
- 2) **家庭・地域の教育力の向上** では、特に、子ども読書活動を推進するため、学校園・ボランティア団体等との連携が円滑になされ、地域全体で子どもたちの成長を支援していく体制づくりができています。
- 3) **学校教育の充実** では、各施策（項目）で素晴らしい成果を上げている。中でも、学力の向上「総社っ子輝きプラン」をさらに進化させる「第2次プラン」を市教委と校園長会とで共同して作成し、各学校が具体的で主体的に取り組めるようにしたことは、今後生きてくると考えられる。さらに言えば、全国学力学習状況調査において、目標とするところまでの成果が見えてきていることは評価に値する。
- 4) **幼児教育・保育の充実** では、待機児童解消のための具体的な取り組みがなされている。また、保育所・こども園・幼稚園・小学校の連携、協力がなされている。
- 5) **文化芸術活動の推進** では、いずれの施策においても素晴らしい成果を上げられている。③のコンサート入場者数855人とあるが、総社吉備路文化館の入場者数についても記録を示すことにより、今後の目標となっていくと考える。
- 6) **文化財の保護・活用** では、赤米伝統文化の日本遺産認定の申請について、積極的な市民からの支持、応援による盛り上がり期待される。
- 7) **スポーツ活動の推進** では、これまでの堅実な取り組みに加え、全国高等学校総合体育大会卓球競技大会を成功裏に終わられたことは特筆されると考えます。
- 8) **人権教育の充実** では、学校教育、社会教育それぞれにおいて、着実に人権教育の推進に取り組んでおられると考えます。
- 9) **教育施設の整備・拡充** では、空調設備工事、耐震工事、バリアフリー化等、誰もが、安全で快適に活動できるように努力されている。

以上の通り、市民と連携し、市全体が活力を持って前進している。これは市教委の皆様が、子どもたちの健全な成長のために教育行政を推進しておられる成果だと考えます。



【資料】平成28年度総社市一般会計教育費決算状況

(単位:円・%)

款	教育費	項目	節	平成28年度			平成27年度			増減額	27年度比	
				予算現額(①)	支出済額(②)	執行率	予算現額	支出済額	執行率			
教育総務費	教育委員会費	報酬	3,492,000	3,492,000	100.0	3,492,000	3,492,000	100.0	0	100.0		
			旅費	22,000	5,340	24.3	293,000	169,280	57.8	-163,940	3.2	
			交際費	100,000	50,117	50.1	100,000	20,117	20.1	30,000	249.1	
	事務局費	給料	77,700,000	76,964,168	99.1	74,732,000	74,731,800	100.0	2,232,368	103.0		
			職員手当等	145,956,000	144,198,108	98.8	138,964,000	138,954,973	100.0	5,243,135	103.8	
			報酬	7,476,000	7,014,000	93.8	7,476,000	7,476,000	100.0	-462,000	93.8	
			共済費	25,618,000	25,053,171	97.8	25,753,000	25,634,839	99.5	-581,668	97.7	
			賞金	4,615,000	4,614,950	100.0	4,581,000	4,535,800	99.0	79,150	101.8	
			報償費	1,838,000	1,733,400	94.3	1,702,000	1,617,025	95.0	116,375	107.2	
			旅費	265,280	265,280	100.0	680,000	667,300	98.1	-402,020	39.8	
			需用費	1,939,220	1,075,886	55.5	1,591,000	1,206,539	75.8	-130,653	89.2	
			役務費	65,500	62,730	95.8	22,000	18,180	82.6	44,550	345.1	
			使用料及び賃借料	5,000	0	0.0	5,000	0	0.0	0	-	
			負担金、補助及び交付金	43,530,000	43,528,428	100.0	43,595,000	43,591,500	100.0	-63,072	99.9	
			教育振興費	報酬	10,683,000	10,260,000	96.0	8,646,000	8,076,000	93.4	2,184,000	127.1
	共済費	36,890,000			33,225,814	90.1	33,871,000	29,752,639	87.8	3,473,175	111.7	
	賞金	183,504,000			172,639,263	94.1	174,784,000	155,881,056	89.2	16,758,207	110.8	
	報償費	34,835,000			28,393,821	81.5	33,410,800	26,683,415	79.9	1,710,406	106.4	
	旅費	3,130,000			2,684,784	85.8	3,556,850	3,050,100	85.8	-365,316	88.0	
	需用費	2,910,000			2,251,384	77.4	2,923,200	2,677,976	91.6	-426,592	84.1	
	役務費	5,308,826			4,546,179	85.6	5,014,150	4,553,630	90.8	-7,451	99.8	
	委託料	483,840			386,640	79.9	609,000	334,800	55.0	51,840	115.5	
	使用料及び賃借料	2,658,334			2,306,134	86.8	1,939,000	1,838,195	94.8	467,939	125.5	
	備品購入費	5,520,000			5,506,955	99.8	5,020,000	5,015,249	99.9	491,706	109.8	
	負担金、補助及び交付金	11,892,000			11,342,987	95.4	11,336,000	10,718,589	94.6	624,398	105.8	
	諸費	扶助費	34,000	2,600	7.6	334,000	303,300	90.8	-300,700	0.9		
	項計			610,469,000	581,604,139	95.3	584,430,000	551,000,302	94.3	30,603,837	105.6	
	小学校費	学校管理費	報酬	27,044,000	26,960,668	99.7	27,098,000	26,908,796	99.3	51,872	100.2	
				給料	8,300,000	6,819,927	82.2	8,225,000	8,114,292	98.7	-1,294,365	84.1
				職員手当等	3,158,000	2,043,089	64.7	3,084,000	3,058,930	99.2	-1,015,841	66.8
				共済費	10,145,000	9,487,270	93.5	9,872,000	9,630,524	97.6	-143,254	98.5
賞金				20,883,000	20,856,000	99.9	19,942,000	19,940,120	100.0	915,880	104.6	
報償費				6,379,000	6,219,600	97.5	6,157,000	6,065,800	98.5	153,800	102.5	
旅費				5,000	0	0.0	5,000	0	0.0	0	-	
需用費				136,923,740	128,029,326	93.5	129,123,000	128,675,580	99.7	-646,254	99.5	
役務費				9,811,368	8,353,881	85.1	9,944,799	9,041,895	90.9	-688,014	92.4	
委託料				19,076,632	18,355,734	96.2	18,566,000	17,800,507	95.9	555,227	103.1	
使用料及び賃借料				11,662,260	9,647,607	82.7	9,352,201	9,319,615	99.7	327,992	103.5	
工事請負費				140,000,000	135,513,000	96.8	0	0	-	135,513,000	-	
原材料費				500,000	364,138	72.8	500,000	290,126	58.0	74,012	125.5	
備品購入費				17,300,000	15,244,377	88.1	10,380,000	10,377,562	100.0	4,866,815	146.9	
負担金、補助及び交付金		965,000	943,180	97.7	965,000	924,760	95.8	18,420	102.0			
教育振興費		需用費	5,514,000	4,914,685	89.1	37,775,000	37,012,415	98.0	-32,097,730	13.3		
			役務費	444,000	395,698	89.1	450,000	419,620	93.2	-23,922	94.3	
			委託料	7,205,000	6,986,028	97.0	6,762,000	6,636,736	98.1	349,292	105.3	
			使用料及び賃借料	59,925,000	59,665,504	99.6	59,645,000	58,592,180	98.2	1,073,324	101.8	
			備品購入費	13,600,000	11,743,581	86.3	11,000,000	10,992,873	99.9	750,708	106.8	
			扶助費	62,451,000	55,814,898	89.4	60,769,000	56,209,092	92.5	-394,194	99.3	
学校建設費		賞金	2,114,000	2,110,754	99.8	0	0	-	2,110,754	-		
			旅費	98,000	6,200	6.3	40,840	40,840	100.0	-34,640	15.2	
			需用費	400,000	0	0.0	284,000	262,440	92.4	-262,440	0.0	
			役務費	0	0	-	150,000	150,000	100.0	-150,000	0.0	
			委託料	69,341,000	8,484,504	12.2	74,688,000	58,385,336	78.2	-49,900,832	14.5	
			使用料及び賃借料	500,000	0	0.0	0	0	-	0	-	
			工事請負費	1,150,284,000	115,711,200	10.1	797,158,160	671,369,348	84.2	-555,658,148	17.2	
			公有財産購入費	63,000,000	61,572,893	97.7	0	0	-	61,572,893	-	
			備品購入費	1,600,000	0	0.0	200,000	199,200	99.6	-199,200	-	
			項計			1,848,629,000	716,243,742	38.7	1,302,136,000	1,150,418,587	88.3	-434,174,845

款	教育費	項目	節	平成28年度			平成27年度			増減額	27年度比
				予算現額①	支出済額②	執行率	予算現額	支出済額	執行率		
中学校費	学校管理費	報酬	8,808,000	8,783,844	99.7	8,829,000	8,798,565	99.7	-14,921	99.8	
		給料	16,800,000	16,736,400	99.6	16,800,000	16,736,400	99.6	0	100.0	
		職員手当等	7,034,000	6,902,165	98.1	6,834,000	6,774,620	99.1	127,545	101.9	
		共済費	6,624,140	6,259,895	94.5	6,570,000	6,389,682	97.3	-129,787	98.0	
		賞金	1,346,400	402,600	29.9	0	0	-	402,600	-	
		報償費	1,448,800	1,349,400	93.1	1,264,000	1,263,600	100.0	85,800	106.8	
		旅費	5,000	0	0.0	5,000	0	0.0	0	-	
		需用費	43,270,000	36,565,240	84.5	47,021,000	42,138,975	89.6	-5,573,735	86.8	
		役務費	6,148,660	5,532,673	90.0	5,947,000	5,495,511	92.4	37,162	100.7	
		委託料	6,940,000	6,434,687	92.7	7,626,000	6,640,443	87.1	-205,756	96.9	
		使用料及び賃借料	4,793,000	4,391,340	91.6	4,506,000	4,037,889	89.6	353,451	108.8	
		原材料費	400,000	199,432	49.9	400,000	303,469	75.9	-104,037	65.7	
		備品購入費	7,800,000	4,784,832	61.3	5,280,000	5,279,887	100.0	-495,055	90.6	
		負担金、補助及び交付金	1,380,000	1,312,580	95.1	1,382,000	1,306,090	94.5	6,490	100.5	
	教育振興費	需用費	4,697,000	2,714,289	57.8	7,357,000	7,333,980	99.7	-4,619,691	37.0	
		役務費	235,000	156,560	66.6	249,000	247,968	99.6	-91,408	63.1	
		委託料	2,347,000	1,037,000	44.2	1,553,000	851,710	54.8	185,290	121.8	
		使用料及び賃借料	24,913,000	20,598,645	82.7	5,197,000	5,003,276	96.3	15,595,369	411.7	
		備品購入費	11,500,000	11,089,585	96.4	14,500,000	14,498,859	100.0	-3,409,274	76.5	
		負担金、補助及び交付金	6,800,000	5,536,186	81.4	6,500,000	4,905,727	75.5	630,459	112.9	
	学校建設費	扶助費	52,605,000	45,831,864	87.1	53,065,000	46,776,440	88.1	-944,576	98.0	
		役務費	0	0	-	15,100	15,100	100.0	-15,100	皆減	
		委託料	0	0	-	6,156,000	6,156,000	100.0	-6,156,000	皆減	
		使用料及び賃借料	0	0	-	199,800	199,800	100.0	-199,800	皆減	
		工事請負費	29,571,000	29,570,400	100.0	285,344,100	265,977,200	93.2	-236,406,800	11.1	
	備品購入費	0	0	-	14,885,000	14,507,503	97.5	-14,507,503	皆減		
	項計			245,466,000	216,189,417	88.1	507,485,000	471,638,694	92.9	-255,449,277	45.8
幼稚園費	幼稚園費	報酬	10,983,000	10,485,236	95.5	10,580,000	10,375,179	98.1	110,057	101.1	
		給料	192,392,000	191,985,774	99.8	197,984,000	197,963,595	100.0	-5,977,821	97.0	
		職員手当等	83,147,000	81,338,596	97.8	82,306,000	82,303,158	100.0	-964,562	98.8	
		共済費	77,815,000	73,006,096	93.8	79,568,000	75,769,309	95.2	-2,763,213	96.4	
		賞金	106,084,000	94,412,984	89.0	92,469,378	82,513,700	89.2	11,899,284	114.4	
		報償費	17,785,000	14,325,798	80.5	16,527,000	13,047,846	78.9	1,277,952	109.8	
		旅費	828,840	793,411	95.7	474,000	314,494	66.3	478,917	252.3	
		需用費	30,108,020	28,353,859	94.2	37,781,564	35,809,786	94.8	-7,455,927	79.2	
		役務費	3,923,000	3,344,966	85.3	4,075,000	3,571,321	87.6	-226,355	93.7	
		委託料	5,523,000	5,304,324	96.0	5,469,000	5,262,162	96.2	42,162	100.8	
		使用料及び賃借料	2,190,480	2,141,634	97.8	1,998,000	1,927,416	96.5	214,218	111.1	
		原材料費	170,000	49,842	29.3	170,000	72,400	42.6	-22,558	68.9	
		備品購入費	6,658,660	5,518,394	82.9	14,346,436	14,314,820	99.8	-8,796,426	38.6	
		負担金、補助及び交付金	1,308,894	638,640	48.8	935,230	559,050	59.8	79,590	114.2	
	扶助費	687,106	687,106	100.0	2,203,392	2,203,392	-	-1,516,286	31.2		
	幼稚園建設費	委託料	8,040,000	4,806,000	59.8	0	0	-	4,806,000	皆増	
		工事請負費	60,000,000	0	0.0	0	0	-	0	皆増	
		項計		607,644,000	517,192,660	85.1	546,887,000	526,007,628	96.2	-8,814,968	98.3
	社会教育費	社会教育総務費	報酬	1,844,000	1,651,999	89.6	1,844,000	1,651,999	89.6	0	100.0
			給料	47,700,000	47,235,533	99.0	49,400,000	49,211,764	99.6	-1,976,231	96.0
職員手当等			24,948,000	23,610,023	94.6	25,867,000	25,311,333	97.9	-1,701,310	93.3	
共済費			15,211,000	14,901,396	98.0	16,907,000	16,632,430	98.4	-1,731,034	89.6	
報償費			5,466,100	4,767,952	87.2	5,529,225	4,922,636	89.0	-154,684	96.9	
旅費			331,000	224,200	67.7	128,000	107,940	84.3	116,260	207.7	
需用費			4,332,002	4,196,756	96.9	4,779,947	4,208,319	88.0	-11,563	99.7	
役務費			619,250	478,026	77.2	558,500	402,530	72.1	75,496	118.8	
委託料			11,005,000	10,975,600	99.7	11,005,000	10,975,600	99.7	0	100.0	
使用料及び賃借料			312,648	287,148	91.8	292,648	253,418	86.6	33,730	113.3	
備品購入費			75,000	67,716	90.3	181,000	180,850	99.9	-113,134	37.5	
負担金、補助及び交付金			2,272,000	2,233,000	98.3	2,279,000	2,191,000	96.1	42,000	101.9	
公課費			7,000	0	0.0	0	0	-	0	皆増	
文化振興費			報酬	1,787,000	1,757,300	98.3	1,716,000	1,716,000	100.0	41,300	102.4
		共済費	556,000	527,182	94.8	549,000	509,403	92.8	17,779	103.5	
		賞金	2,178,000	2,019,600	92.7	2,145,000	1,989,000	92.7	30,600	101.5	
		報償費	450,000	330,500	73.4	456,000	372,400	81.7	-41,900	88.8	
		需用費	5,070,000	4,851,677	95.7	10,421,000	9,245,865	88.7	-4,394,188	52.5	
		役務費	439,000	298,677	68.0	659,938	450,665	68.3	-151,988	66.3	

款	項	目	節	平成28年度			平成27年度			増減額	27年度比
				予算現額①	支出済額②	執行率	予算現額	支出済額	執行率		
教育費	青少年育成センター費		委託料	1,626,000	1,620,508	99.7	2,251,000	1,555,016	69.1	65,492	104.2
			使用料及び賃借料	55,000	44,845	81.5	64,062	23,992	37.5	20,853	102.9
			工事請負費	0	0	-	54,000	54,000	-	-54,000	皆減
			備品購入費	250,000	198,663	79.5	3,000,000	2,773,781	92.5	-2,575,118	12.5
			負担金、補助及び交付金	14,975,000	14,975,000	100.0	12,502,000	12,497,000	100.0	2,478,000	119.8
			報酬	8,834,000	8,834,000	100.0	8,834,000	8,834,000	100.0	0	100.0
			共済費	1,555,000	1,520,766	97.8	1,538,000	1,454,797	94.6	65,969	104.5
			報償費	750,000	749,720	100.0	778,000	637,600	82.0	112,120	117.6
			旅費	11,000	0	0.0	22,000	0	0.0	0	皆増
			需用費	497,000	383,116	77.1	781,680	670,565	85.8	-287,449	57.1
			役務費	80,000	72,661	90.8	84,000	74,447	88.6	-1,786	97.6
			使用料及び賃借料	0	0	-	3,000	0	0.0	0	皆減
	負担金、補助及び交付金	798,000	793,000	99.4	798,000	793,000	99.4	0	100.0		
	視聴室ライブラリー費	備品購入費	164,371	164,371	100.0	74,000	73,456	99.3	90,915	223.8	
	負担金、補助及び交付金	7,000	7,000	100.0	7,000	7,000	100.0	0	100.0		
	教育集会所費	報酬	4,083,000	3,888,300	95.2	4,083,000	3,906,000	95.7	-17,700	99.6	
	共済費	605,000	587,512	97.1	599,000	558,678	93.3	28,834	105.2		
	賞金	792,000	462,000	58.3	780,000	494,000	63.3	-32,000	93.5		
	報償費	300,000	266,600	88.9	304,000	267,000	87.8	-400	99.9		
	旅費	141,000	87,840	62.2	115,000	111,440	96.9	-23,800	78.7		
需用費	1,440,000	1,336,844	92.8	1,517,340	1,447,183	95.4	-110,339	92.4			
役務費	349,000	334,215	95.8	354,000	340,310	96.1	-6,095	98.2			
委託料	799,000	763,999	95.6	799,000	762,768	95.5	1,231	100.2			
使用料及び賃借料	343,000	309,255	90.2	185,400	162,773	87.8	146,482	190.0			
備品購入費	300,000	277,020	92.3	226,260	226,260	100.0	50,760	122.4			
負担金、補助及び交付金	15,000	9,000	60.0	15,000	9,000	60.0	0	100.0			
公民館費	報酬	15,360,000	15,109,000	98.4	17,155,800	16,843,187	98.2	-1,734,187	89.7		
給料	25,830,000	25,788,900	99.8	24,670,000	24,267,600	98.4	1,521,300	106.3			
職員手当等	11,619,000	11,165,613	96.1	11,795,000	11,497,291	97.5	-331,678	97.1			
共済費	10,619,000	10,404,900	98.0	11,191,000	10,911,798	97.5	-506,898	95.4			
賞金	9,262,500	9,236,700	99.7	9,128,000	9,071,500	99.4	165,200	101.8			
報償費	5,534,000	5,104,709	92.2	5,352,945	4,886,834	91.3	217,875	104.5			
旅費	13,000	9,200	70.8	3,000	0	0.0	9,200	-			
需用費	63,155,570	61,317,887	97.1	32,793,036	32,137,767	98.0	29,180,120	190.8			
役務費	5,142,070	4,899,634	95.3	5,167,151	4,986,385	96.5	-86,751	98.3			
委託料	40,367,260	14,567,721	36.1	20,970,596	20,308,471	96.8	-5,740,750	71.7			
使用料及び賃借料	3,896,000	3,530,005	90.6	4,675,000	4,306,108	92.1	-776,103	82.0			
工事請負費	15,207,960	13,656,600	89.8	351,982,200	336,774,240	95.7	-323,117,640	4.1			
原材料費	37,800	23,220	61.4	27,000	7,398	27.4	15,822	313.9			
公有財産購入費	77,563,800	77,472,857	99.9	4,792,500	4,792,500	100.0	72,680,357	1,616.6			
備品購入費	708,000	624,600	88.2	6,234,772	6,202,826	99.5	-5,578,226	10.1			
負担金、補助及び交付金	482,000	475,000	98.5	1,803,800	1,803,800	100.0	-1,328,800	26.3			
補償、補填及び賠償金	0	0	-	599,200	599,200	100.0	-599,200	皆減			
図書館費	報酬	7,737,000	7,689,800	99.4	5,793,000	5,728,100	98.9	1,961,700	134.3		
給料	19,200,000	19,169,700	99.8	21,720,000	21,687,600	99.9	-2,517,900	88.4			
職員手当等	8,232,000	7,826,895	95.1	9,690,000	9,640,883	99.5	-1,813,988	81.2			
共済費	8,122,000	7,953,249	97.9	9,448,000	9,224,129	97.8	-1,270,880	86.2			
賞金	5,544,000	5,544,000	100.0	6,825,000	6,792,500	99.5	-1,248,500	81.6			
報償費	2,690,000	2,381,585	88.5	2,349,000	2,164,107	92.1	217,478	110.1			
旅費	6,060	6,060	100.0	3,000	0	0.0	6,060	-			
需用費	6,979,001	6,933,420	99.3	8,789,000	8,600,992	97.9	-1,667,572	80.6			
役務費	625,000	553,201	88.5	1,639,000	1,604,302	97.9	-1,051,101	34.5			
委託料	3,274,236	3,182,015	97.2	4,824,000	4,750,974	98.5	-1,568,959	67.0			
使用料及び賃借料	9,308,332	9,204,305	98.9	6,902,000	6,197,073	89.8	3,007,232	148.5			
工事請負費	0	0	-	70,525,000	69,164,026	98.1	-69,164,026	0.0			
備品購入費	10,557,000	10,556,999	100.0	14,800,000	14,799,751	100.0	-4,242,752	71.3			
負担金、補助及び交付金	46,000	46,000	100.0	46,000	46,000	100.0	0	100.0			
公課費	0	0	-	50,000	34,900	69.8	-34,900	皆減			
文化センター費	報酬	2,004,000	2,004,000	100.0	2,004,000	2,004,000	100.0	0	100.0		
給料	14,200,000	14,110,800	99.4	14,060,000	14,052,000	99.9	58,800	100.4			
職員手当等	8,965,000	8,476,941	94.6	8,245,000	7,947,268	96.4	529,673	106.7			
共済費	5,731,000	5,455,255	95.2	5,762,893	5,549,422	96.3	-94,167	98.3			
賞金	2,772,000	2,772,000	100.0	2,730,000	2,730,000	100.0	42,000	101.5			
報償費	370,000	369,600	99.9	364,000	364,000	100.0	5,600	101.5			
旅費	0	0	-	5,000	0	0.0	0	-			

款 教育費		平成28年度			平成27年度			増減額	27年度比	
項	目	節	予算現額①	支出済額②	執行率	予算現額	支出済額			執行率
		需用費	27,330,000	25,225,147	92.3	32,909,107	30,392,880	92.4	-5,167,733	83.0
		役務費	1,446,000	1,157,890	80.1	2,034,000	1,709,160	84.0	-551,270	67.8
		委託料	16,290,000	15,237,507	93.5	22,378,000	21,139,887	94.5	-5,902,380	72.1
		使用料及び賃借料	6,493,000	6,482,298	99.8	6,464,000	6,460,481	99.9	21,817	100.3
		原材料費	100,000	4,413	4.4	100,000	43,766	43.8	-39,353	10.1
		備品購入費	30,000	11,880	39.6	2,000,000	1,651,212	82.6	-1,639,332	0.7
		負担金、補助及び交付金	94,000	88,776	94.4	113,000	88,776	78.6	0	100.0
	文化財保護費	報酬	5,832,000	5,757,000	98.7	5,832,000	5,788,000	99.2	-31,000	99.5
		共済費	2,061,000	2,012,433	97.6	2,165,580	2,129,954	98.4	-117,521	94.5
		賞金	11,933,150	10,515,949	88.1	14,092,000	11,671,870	82.8	-1,155,921	90.1
		報償費	758,000	476,100	62.8	704,420	636,500	90.4	-160,400	74.8
		旅費	2,458,530	2,390,043	97.2	935,000	765,500	81.9	1,624,543	312.2
		需用費	6,422,000	6,129,719	95.4	6,223,000	5,486,911	88.2	642,808	111.7
		役務費	848,000	771,934	91.0	906,000	677,376	74.8	94,558	114.0
		委託料	13,544,320	12,508,614	92.4	12,972,000	11,971,857	92.3	536,757	104.5
		使用料及び賃借料	679,000	585,238	86.2	679,000	620,420	91.4	-35,182	94.3
		原材料費	170,000	162,000	95.3	170,000	95,366	56.1	66,634	169.9
		備品購入費	480,000	442,800	92.3	70,000	63,180	90.3	379,620	700.9
		負担金、補助及び交付金	935,000	745,750	79.8	1,114,000	1,074,747	96.5	-328,997	69.4
	勤労青少年市—ム費	報酬	3,599,000	3,587,200	99.7	3,599,000	3,581,300	99.5	5,900	100.2
		共済費	609,000	598,885	98.3	662,000	600,479	90.7	-1,594	99.7
		旅費	3,000	0	0.0	3,000	0	0.0	0	—
		需用費	121,000	115,709	95.6	123,000	92,041	74.8	23,668	125.7
		役務費	98,000	62,640	63.9	98,000	73,440	74.9	-10,800	85.3
		使用料及び賃借料	270,000	134,027	49.6	270,000	154,096	57.1	-20,069	87.0
		備品購入費	100,000	88,020	88.0	3,000,000	2,964,384	98.8	-2,876,364	3.0
		負担金、補助及び交付金	100,000	100,000	100.0	100,000	100,000	100.0	0	100.0
	項計		667,336,960	621,114,663	93.1	999,118,000	960,579,733	96.1	-339,465,070	64.7
保健体育費	保健体育総務費	報酬	1,517,200	1,517,200	100.0	1,488,000	1,221,400	82.1	295,800	124.2
		給料	8,200,000	8,113,800	98.9	8,074,000	8,073,300	100.0	40,500	100.5
		職員手当等	5,244,000	4,389,964	83.7	4,837,000	4,386,651	90.7	3,313	100.1
		共済費	2,869,000	2,755,686	96.1	2,954,000	2,905,351	98.4	-149,685	94.9
		賞金	1,386,000	1,386,000	100.0	1,365,000	1,365,000	100.0	21,000	101.5
		報償費	2,455,800	2,365,968	96.3	2,564,000	2,554,600	99.6	-188,632	92.6
		旅費	9,000	0	0.0	173,000	35,200	20.3	-35,200	0.0
		需用費	649,600	340,375	52.4	249,030	205,126	82.4	135,249	165.9
		役務費	76,000	54,150	71.3	97,000	55,450	57.2	-1,300	97.7
		委託料	6,625,400	6,625,400	100.0	5,985,000	5,985,000	100.0	640,400	110.7
		使用料及び賃借料	60,000	45,970	76.6	45,970	45,970	100.0	0	100.0
		負担金、補助及び交付金	19,955,000	18,032,974	90.4	9,562,000	9,446,500	98.8	8,586,474	190.9
	学校給食費	報酬	3,431,000	3,395,000	99.0	3,431,000	3,383,200	98.6	11,800	100.4
		給料	46,950,000	46,938,900	100.0	46,901,000	46,900,800	100.0	38,100	100.1
		職員手当等	21,133,000	21,039,050	99.6	20,895,000	20,786,818	99.5	252,232	101.2
		共済費	22,209,000	21,411,889	96.4	23,303,000	22,293,401	95.7	-881,512	96.1
		賞金	43,167,000	40,846,403	94.6	42,422,000	38,954,110	91.8	1,892,293	104.9
		報償費	5,832,000	5,427,200	93.1	5,699,000	4,411,612	77.4	1,015,588	123.0
		需用費	39,639,000	30,819,592	77.8	42,534,656	36,686,375	86.3	-5,866,783	84.0
		役務費	5,646,000	3,261,155	57.8	6,052,000	3,449,764	57.0	-188,609	94.5
		委託料	44,224,000	33,921,019	76.7	34,218,000	32,022,070	93.6	1,898,949	105.9
		使用料及び賃借料	467,000	365,918	78.4	470,000	370,415	78.8	-4,497	98.8
		工事請負費	0	0	—	1,000,000	302,400	30.2	-302,400	皆減
		公有財産購入費	63,736,000	63,735,600	100.0	0	0	—	63,735,600	皆増
		備品購入費	450,000	241,920	53.8	781,344	556,848	71.3	-314,928	43.5
		負担金、補助及び交付金	37,000	16,500	44.6	37,000	17,500	47.3	-1,000	94.3
	体育施設費	需用費	27,990,578	27,990,578	100.0	27,655,119	27,602,371	99.8	388,207	101.4
		役務費	2,595,422	2,462,400	94.9	2,633,240	2,633,240	100.0	-170,840	93.5
		委託料	114,418,000	114,321,471	99.9	112,862,881	112,771,324	99.9	1,550,147	101.4
		使用料及び賃借料	1,185,000	996,900	84.1	1,185,000	902,770	76.2	94,130	110.4
		原材料費	500,000	428,913	85.8	597,240	597,240	100.0	-168,327	71.8
		備品購入費	850,000	668,800	78.7	9,625,519	9,528,570	99.0	-8,859,770	7.0
		負担金、補助及び交付金	420,000	386,000	91.9	600,001	559,271	93.2	-173,271	69.0
	項計		493,927,000	464,302,695	94.0	420,297,000	401,009,647	95.4	63,293,048	115.8
	款計		4,473,471,960	3,116,647,316	69.7	4,360,353,000	4,060,654,591	93.1	-944,007,275	76.8



教育  
大綱  
総社を愛す子供  
心優い子供  
礼儀正しい子供

総社市長 七岡 聡一

そうじゃ教育大綱

平成27年4月2日制定

編集 総社市教育委員会事務局庶務課  
発行 平成29年12月

〒719-1192 岡山県総社市中央一丁目1番1号

TEL 0866-92-8353

FAX 0866-92-8397

E-mail: ed-syomu@city.soja.okayama.jp